

# 平成30年度 当初予算案の概要

---

[別冊] 各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県





## 目 次

1	総 合 政 策 部	-----	1
2	総 務 部	-----	11
3	福 祉 保 健 部	-----	14
4	環 境 森 林 部	-----	34
5	商 工 観 光 労 働 部	-----	46
6	農 政 水 産 部	-----	55
7	県 土 整 備 部	-----	68
8	教 育 委 員 会	-----	73
9	公 安 委 員 会	-----	83
10	企 業 局	-----	87
11	病 院 局	-----	89



## 1 総合政策部

- 県総合計画策定費（総合政策課） 11,124千円  
現在の県総合計画「未来みやざき創造プラン」のアクションプランが終期を迎えることから、新たなアクションプランの策定等を行う。
  
- 地産地消県民運動発信力倍増事業（総合政策課） 3,800  
県内経済団体等で構成する「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を母体に、県内企業・団体における県内調達の促進など「広い意味での地産地消」の拡大を図る県民運動を展開する。
  
- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 5,292  
みやざき感謝プロジェクトの一環として、現地のニーズ等に効果的に対応できる民間団体の活動を支援するとともに、今後の復興支援や本県の地域づくりを担う人財を育成する。
  
- 水素エネルギー利活用促進モデル事業（総合政策課） 6,855  
みやざき水素スマートコミュニティ構想に基づき、燃料電池の普及等を通じて、水素エネルギーの具体的な利用拡大を図る。
  
- ⑨○プロジェクションマッピングコンペ開催事業（総合政策課） 10,000  
「神話」等をテーマとしたプロジェクションマッピングのイベントを開催し、本県の魅力を国内外に発信する。
  
- 県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 7,980  
県ホームページを活用し、本県の取組や魅力、災害・緊急情報等について、適時・的確で効果的な発信を行うとともに、利用者に分かりやすく、利便性の高いものとなるよう改善・充実を図る。
  
- 「楠並木ちゃんねる」情報発信力強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 563  
県ホームページの動画ポータルサイト「楠並木ちゃんねる」で、県政情報等を分かりやすく発信するとともに、県職員の広報スキルの向上等を図る。
  
- 住宅・土地統計調査（5年周期調査）（統計調査課） 64,608  
住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。
  
- 漁業センサス（5年周期調査）（統計調査課） 14,503  
漁業の生産構造、就業構造を調査し、漁村、水産物流通・加工業等、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に明らかにすることにより、水産行政諸施策の基礎資料を得る。

- ㊦○宮崎県物流強化推進事業（総合交通課） 24,307千円  
 本県経済のけん引役である誘致企業等への支援強化などにより、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした効率的な物流の維持・充実を図る。
- 宮崎県長距離フェリー航路利用活性化支援事業（総合交通課） 5,124  
 本県と関西圏を直接結ぶ唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会が実施する航路の利用促進に係る取組を支援する。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 297,134  
 複数市町村にまたがるバス路線について、国や市町村と連携を図りながら運行費等の支援を行うことにより、その維持・確保を図る。
- ㊦○地域公共交通ネットワーク最適化支援事業（総合交通課） 6,287  
 複数市町村にまたがる広域的な地域公共交通ネットワークについて、地域の実情に応じて車両の小型化や路線の再構築、利用促進活動を支援することにより、持続可能なネットワークを確立する。
- ㊦○地域公共交通生産性向上促進事業（総合交通課） 9,832  
 国の貨客混載に関する規制緩和を活用して、生産性向上に取り組む交通事業者等を支援することにより、将来にわたって持続可能な地域公共交通網の形成を図る。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,122  
 離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する事業者を支援する。
- 地域鉄道維持・活性化支援事業（総合交通課） 4,640  
 路線の維持や沿線の活性化を図るため、自ら地域の鉄道を守り育てていく意識（マイレール意識）の醸成や乗車人員の増加に向けた取組を支援する。
- ㊦○地域鉄道利用促進強化支援事業（総合交通課） 8,625  
 JR九州管内で輸送密度がワースト2位、3位となった吉都線及び日南線の維持を図るため、沿線の利用促進協議会等が実施する地域外からの需要を掘り起こし、輸送密度の維持・増加につながるような即効性のある取組を支援するとともに、地域鉄道応援団（仮称）を募集し、今後の利用促進のあり方等を検討する。
- 「みやぎきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 62,571  
 本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実に向けた取組を推進する。

- 直行便でひとつ飛び！みやざき国際線活性化事業（総合交通課） 28,380千円  
本県の「みやざきグローバル戦略」を推進するために欠かせない国際線の維持・充実に向けた取組を推進する。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 137,050  
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体を支援する。
- 地域の声を聴く！中山間地域振興計画フォローアップ事業（中山間・地域政策課） 1,857  
「宮崎県中山間地域振興計画」（平成27年7月改定）のもと、中山間地域の振興に向けた施策や取組を推進するため、「中山間地域振興協議会」を県内7地域（西臼杵支庁・各農林振興局単位）で運営・開催するとともに、集落の状況調査等を行い、各地域の現状や意見等を把握することで、地域の実情や特性等に合った施策や取組の実施と地域課題の解決等を目指す。
- 新たな集落間連携等支援事業（中山間・地域政策課） 4,400  
少子高齢化等による中山間地域における集落機能の低下に対して、住民が安心して地域に住み続けられるようにするため、住民が主体的に取り組む集落づくりを基本とした集落間連携によるネットワーク化の促進等により集落の維持・活性化を図る。
- 中山間地域産業支援事業（中山間・地域政策課） 8,105  
（公財）宮崎県産業振興機構内に中山間地域産業振興センターを設置し、常駐コーディネーターによる事業相談等のワンストップ対応を行うとともに、中山間地域を積極的に巡回し、直面する課題解決のための支援を行う。
- 外部人財活用による集落活動支援事業（中山間・地域政策課） 6,575  
中山間地域の集落等からの派遣依頼に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における集落活動の維持・存続を支援するとともに、集落外との交流・連携の仕組みづくりを推進することで、持続可能な中山間地域の集落運営を支援する。
- 「みやざきジビエ」ブランド確立事業（中山間・地域政策課） 1,629  
鳥獣被害対策の気運の醸成と所得確保による中山間地域の活性化のため、「みやざきジビエ」ブランドを確立し、普及拡大を図る。
- 持続可能な地域づくり応援事業（中山間・地域政策課） 97,243  
県及び市町村が策定した地方版総合戦略の適確な推進を図るため、市町村・地域が一体となった地域主体の取組への支援により、地域が自立した持続可能な仕組みを構築し、全国に誇れる地域づくりを応援する。

- ⑧○地域資源ブランド強化促進事業（中山間・地域政策課） 9,107千円  
 全県的な宝である県内各地の地域資源ブランドについて、関係機関相互の情報共有を図り、各ブランドが一体となった情報発信や多角的なブランド活用策を展開することにより、交流人口やインバウンドの増加に対応できる体制を構築し、本県の特徴や独自性、優位性を最大限に生かした「世界ブランドのみやぎづくり」を進める。
- ⑧○広げよう！「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業（中山間・地域政策課）26,628  
 少子高齢化・人口減少が進行する中、地域の実情に応じた住民主体の新たな取組への支援等を通じ、中山間地域等に安心して住み続けられる「宮崎ひなた生活圏」づくりを推進する。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 1,085  
 地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業（中山間・地域政策課） 5,664  
 本格的な少子高齢・人口減少時代が到来する中、真の地方創生を実現するため、地域づくりのリーダーとなる人材の育成・ネットワーク化を促進するとともに、住民主体の「地域経営」のモデルづくりを行う。また、九州内などのより広域な地域活性化人材のネットワーク構築等にも取り組む。
- 県際連携地域資源活用強化事業（中山間・地域政策課） 2,232  
 県境を越えた連携を強化し、広域化・多様化する地域課題に対応するため、地域資源を活用した取組を行う市町村を支援するとともに、隣県との連携強化を図る。
- 宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課） 51,130  
 市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業を支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。
- ⑧○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク受入基盤整備支援事業（中山間・地域政策課） 15,000  
 県内外からの誘客促進のために本県の市・町（延岡市、高千穂町、日之影町）が実施する受入基盤の整備（ハード事業）を支援し、ユネスコエコパークに対する県民の親しみを深めるとともに、交流人口の増加による一層の地域振興を図る。
- 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用促進事業（中山間・地域政策課） 8,070  
 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを生かした自然環境保全や国内外への情報発信等の取組を推進し、貴重な地域資源の次世代への確実な継承や地域への誘客促進を図る。
- 移住・U I J ターン強化事業（中山間・地域政策課） 49,375  
 人口減少に対応するため、本県の魅力の発信や受入体制の強化など、本県への移住・U I J ターンを促進することにより、都市部から本県への人の流れを創出する。

- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 166,356千円  
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課） 22,211  
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- みやざきフードビジネス推進体制構築事業（産業政策課） 6,706  
本県の豊富な農林水産資源を生かした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、県内の産学金労官が連携した推進体制の構築を図る。
- フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業（産業政策課） 8,000  
フードビジネス相談ステーション等に寄せられる案件のうち、事業化の可能性が高いものについて、バイヤーからの意見聴取や商品デザインの見直し、テストマーケティングなどを行い、フードビジネス事業者の円滑な事業展開を支援する。
- ⑨○食の魅力発信機能構築事業（産業政策課） 3,425  
みやざきフードビジネス振興構想の重点項目に位置づけている「『食』による観光宮崎の新生」の具体化に向けて、本県を訪れる観光客やビジネス客が本県の食の魅力を感じるとともに県内各地の周遊につながる情報発信機能等について、必要な調査・検討を行う。
- みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費（産業政策課） 764,629  
フードビジネスをはじめとする本県の将来を担う成長産業の育成加速化と雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、開発・製造から販売までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を支援する。
- みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（産業政策課） 93,231  
県内全域で展開が可能な情報通信産業や観光関連産業の活性化を通じて地域における雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、企画・開発から販売までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を支援する。
- ⑨○産業人財育成・確保緊急対策事業等（産業政策課） 23,381  
人口減少の抑制と地域や本県産業の振興を図るため、「産業人財育成・確保のための取組指針」を踏まえ、産学金労官の緊密な連携のもと、より一歩踏み込んだ緊急対策事業等を展開し、宮崎の将来を担う産業人財を確保する。

- 宮崎で学び、宮崎で働き、世界へ挑戦するひとづくり事業等（産業政策課）  
22,113千円  
若者の県内定着を図るため、産学金労官が一体となって、宮崎を知り県内企業を体験する機会を提供すること等により、宮崎で学び、働く気運の醸成を図るとともに、宮崎の将来を担う人材の育成に取り組む。
- みやざき産業人財確保支援基金事業（産業政策課）  
55,718  
宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図るため、県内に就職した若者に対して、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還支援を行うとともに、県内企業等や奨学金返還支援事業の内容などについての情報発信等を行う。
- ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）（産業政策課）  
81,679  
広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人財を育成するため、第一次産業から第三次産業まで幅広い業種を対象に、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的な人材育成プログラムを展開する。
- みんなで交通安全！啓発推進事業（生活・協働・男女参画課）  
4,938  
県民の交通安全意識の高揚を図り交通事故を防止するため、子どもから高齢者まで県民一人ひとりに行き届くきめ細かな広報・啓発を実施するとともに、関係団体の育成や功労者の表彰等を行う。
- 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業(生活・協働・男女参画課)  
5,847  
「犯罪のない住みよいまち宮崎」を目指し、条例に基づく「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の活動や地域安全（防犯）活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣し、県民の安全意識の高揚を図る。
- NPO・協働支援センター事業（生活・協働・男女参画課）  
21,674  
NPO活動及び協働の支援拠点である「みやざきNPO・協働支援センター」において、相談、研修、情報提供等を行うことにより、NPO活動を促進するとともに、多様な主体による協働の推進を図る。
- 消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課）  
50,402  
地方消費者行政強化交付金を活用し、県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、消費者の自立を支援するための啓発講座や消費生活情報の提供を行う。
- みやざき女性の活躍加速化事業（生活・協働・男女参画課）  
4,053  
企業、関係団体、行政等が一体となり設立した「みやざき女性の活躍推進会議」を支援することにより、女性の多様な働き方を実践できる環境づくりを進めるとともに、女性のチャレンジに関する関係機関の情報共有や表彰を実施する。

- ㊦○女性の活躍サポート事業（生活・協働・男女参画課） 4,526千円  
女性の能力が十分に発揮できるよう、キャリアアップや起業等に関する相談・情報提供を実施するとともに、能力向上や就業継続のための講座等を開催することにより、あらゆる分野における女性の活躍を推進する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 30,491  
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供及び啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（みやざき文化振興課） 98,356  
県民の郷土への誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭に、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭としていくとともに、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させる。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（みやざき文化振興課） 318,399  
メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に委託する。
- 県民文化振興事業（みやざき文化振興課） 53,463  
県民が文化に親しむ機会の充実を図るため、メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）において多様なジャンルの実演芸術公演を開催するとともに、講習会、ワークショップなどの教育普及事業やアウトリーチ事業を実施する。
- ㊦○県立芸術劇場開館25周年記念事業（みやざき文化振興課） 5,000  
メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）の開館25周年を記念し、2020年に本県で開催される国民文化祭のプレイベントと位置づけた記念事業を実施し、県民に舞台芸術に親しむきっかけを提供するとともに、劇場をより身近に感じてもらうための事業を実施する。
- 宮崎県文化賞（みやざき文化振興課） 3,170  
本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有する個人・団体に対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞事業（みやざき文化振興課） 3,300  
郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。

- ⑧○牧水で発信する「宮崎発！文化の創造」事業（みやざき文化振興課） 2,000千円  
 若山牧水没後90年の節目の年を迎えるにあたり、牧水をテーマとした新しい文化活動の形を提案する記念事業を、2020年に本県で開催する国民文化祭のプレイベントとして実施し、本県の重要な文化資源である牧水の魅力を県内外へ発信するとともに、国民文化祭の気運醸成を図る。
- 郷土先覚者顕彰事業（みやざき文化振興課） 5,041  
 地域への誇りや愛着（郷土愛）を高めるとともに、地域を担う人材づくりを進めるため、県内の郷土の先人たちについて学び、理解を深める機会となる講演会等を実施する。
- 文化力充実強化事業（みやざき文化振興課） 22,862  
 県民が様々な文化に触れ親しみ、文化活動に参加する機会を充実させるため、県民芸術祭の開催等を支援するとともに、国民文化祭及び東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムを有効活用しながら、地域における文化活動の気運醸成と活性化を図る。
- ⑨○みやざき文化振興プラットフォーム構築推進事業（みやざき文化振興課） 3,181  
 2020年に開催される国民文化祭を契機として、本県文化力の向上と、その文化を県内外に発信し、魅力ある地域づくりにつなげるため、県民の文化活動に対するアドバイスや情報発信、研修事業等を一元的に行うプラットフォームを構築するための事業に取り組む。
- ⑩○国民文化祭開催準備事業（みやざき文化振興課） 30,947  
 2020年の国民文化祭開催に向け、開会式や閉会式等の概要をまとめた実施計画の策定を行うとともに、本県開催の気運醸成を図るための広報活動やプレイベントを実施する。
- 私立学校振興費補助金（みやざき文化振興課） 3,825,076  
 私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（みやざき文化振興課） 1,882,557  
 私立高校等に通う生徒に対して就学支援金等を助成することにより、教育費の負担軽減を図る。
- 「神話の源流～はじまりの物語」ブランド磨き上げ事業  
 （みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室） 12,440  
 「神話のふるさと みやざき」のブランドイメージのさらなる浸透を図るとともに、次のステップとなる県外誘客に繋げるため、市町村等と連携し、神話を切り口とした「神話の源流～はじまりの物語」による取組を展開する。  
 また、神楽や古墳の世界文化遺産登録を視野に入れた取組を進める。

## ○次世代に繋ぐ「神話のふるさと みやざき」推進事業

(みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室) 4,182千円

記紀や神話をテーマとした県民向けのリレー講座やフィールドワーク、講演会、小学校等における出前授業を実施し、本県にまつわる神話・伝承を次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。

## ○「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業

(みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室) 10,000

神話をテーマとする新たな観光づくりについて、市町村と一体となって取り組むとともに、古墳や神楽など様々な切り口で幅広い層にプロモーションを展開し、誘客促進を図る。

## ○「神話の源流～はじまりの物語」魅力発信映像制作事業

(みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室) 3,869

国際的に活躍している著名な映画監督により、日向神話を軸に据えた本県の風土や歴史文化の魅力を発信する映像を制作し、幅広く発信することにより、「神話の源流みやざき」のブランドイメージを高める。

## ○東京オリパラ開会式・文化プログラム等対策事業

(みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室) 6,776

日本書紀編さん1300年の2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据え、開会式での「天岩戸開き神話」の採用や文化プログラムへの参画に向けた取組を推進し、県外における「神話の源流みやざき」ブランドイメージの定着を図る。

## ㊦○「みやざきの文化」発信事業 (みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室)

4,515

平成29年9月に包括連携協定を締結した神戸市において、神話や神楽など本県独自の文化の魅力をもPRするイベントを開催し、将来に向け神戸市との文化等を通じた市民交流を図っていく。

## ㊧○一人ひとりが考える人権が尊重されるみやざきづくり推進事業 (人権同和対策課)

20,366

県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」づくりに向けた様々な取組を推進する。

## ○みんなでつくる「一人ひとりが尊重し合うみやざき」人権啓発事業

(人権同和対策課) 5,157

大学・NPO・企業等の様々な団体と連携することで、それぞれの団体の特性を生かした多様な人権啓発事業を展開するとともに、各団体の積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を活性化することによって、県民の人権意識の高揚を図る。

## ○宮崎県人権啓発センター事業 (人権同和対策課)

14,971

同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、人材の育成、人権講座の開催、情報発信、視聴覚教材の貸出、相談事業等を実施する。

- ⑧○ I T 調達支援事業（情報政策課） 11,000千円  
I T 調達支援の水準の維持・向上と更なるコスト削減を図るため、現在取り組んでいる I T 調達支援業務を見直し、民間の専門的な知見を活用できる業務についてアウトソーシングする。
- ⑨○新・電子行政推進事業（情報政策課） 7,314  
官民データ活用推進基本法に基づき、県計画を策定するとともに、計画で展開する電子行政事業推進に必要な基盤の確保・整備を進める。
- ⑩○次期情報ハイウェイ構想策定事業（情報政策課） 10,000  
現行の宮崎情報ハイウェイ 2 1 が平成 3 1 年度末に契約期間の満了を迎えることに伴い、次期情報ハイウェイの構築に必要な基本設計を行う。
- 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 187,492  
県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設整備等に取り組む市町村を支援する。

## 2 総務部

- 防災拠点庁舎整備事業（総務課 防災拠点庁舎整備室） 3,615,685千円  
大規模地震等の災害時に、県民の生命と財産を守る司令塔として、十分な耐震性能を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎の建設工事を進める。
- ㊦○県・市町村連携推進事業（市町村課） 2,829  
市町村における行政サービスの安定的かつ効果的な提供を将来にわたって維持するため、県と市町村との連携を一層推進するとともに、市町村間の広域的な連携を支援する。
- ㊦○「わけもんが考える未来」選挙啓発事業（市町村課） 3,593  
新しく有権者となる世代を中心に選挙啓発を効果的に展開することで、若者の政治や選挙に対する意識の向上を図り、投票を通じた政治参加を促進する。
- ㊦○職員のメンタルヘルスケア総合支援事業（総務事務センター） 11,125  
相談業務など従来から実施しているメンタルヘルス対策に加え、ストレスチェックの結果により職場環境の改善が必要と判定された所属に対する職場環境改善のための研修や、こころの病から復帰する職員の対応方法を習得するための復帰前職場研修を実施し、メンタルヘルス対策の強化を図る。
- 総合防災訓練強化事業（危機管理課） 7,028  
年間を通じて実践型の訓練を体系的に実施し、県の災害対応力の向上を図るとともに、防災関係機関同士の”顔の見える関係”の構築を図る。  
また、市町村などが主催する防災訓練に参加するなど、より強固な連携体制を構築するとともに、県民の防災意識の向上を図る。
- 減災力強化推進事業（危機管理課） 43,407  
南海トラフ地震から県民の生命を守るためには、津波避難タワー等の整備を加速させる必要があるため、これらを新設する場合の本体工事費及び用地取得費に対し支援を行う。  
また、併せて市町村の避難場所や避難経路の整備、避難所の機能強化及び避難訓練に対する支援も行い、県民の大規模災害からの安全確保を推進する。
- 南海トラフ地震応急対策体制構築支援事業（危機管理課） 20,060  
国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を実効性のあるものにするため、広域物資輸送拠点等における円滑な燃料供給体制の構築を図るとともに、県内市町村が策定する受援計画に位置づけられる拠点の運営に必要な資機材の整備や施設の機能強化に対し支援を行う。また、県内市町村における広域的な支援体制の構築や県及び市町村の職員に対して災害時の業務を円滑に行うための研修を行い、大規模災害時の対応能力の向上を図る。
- 災害対策本部運用体制等強化事業（危機管理課） 23,911  
大規模災害時における災害対策本部の情報収集・発信能力を強化するため、情報共有機器の整備など迅速かつ的確な情報収集・発信体制を構築するとともに、災害対策業務を下支えするBCPについても、必要な備えの整備、職員等への研修などを実施する。

- 自助・共助による減災力強化総合啓発事業（危機管理課） 29,490千円  
南海トラフ地震等の大規模災害に対する県民の備えを早急に促進し、減災力の強化を図るため、「耐震化（家具の固定含む）」、「早期避難」、「備蓄」の3つの減災行動を中心とする備えの実践について年間を通じた啓発を行うとともに、県民参加型の防災イベント等を実施する。
- みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業（危機管理課） 26,469  
地域防災力の向上を推進するため、防災士のさらなる養成や能力向上、活動支援に取り組むとともに、資機材の整備等に対する支援を行うことにより、自主防災組織の活動強化を図る。
- 霧島山警戒避難体制整備事業（危機管理課） 9,549  
本県、鹿児島県及び周辺市町と共同で設置した霧島山火山防災協議会において、噴火警戒レベルの設定など、警戒避難体制の整備を推進し、関係機関との連携を強化するとともに、硫黄山の火山ガス濃度を測定・監視し、霧島山に係る火山防災対策の強化を図る。
- ㊦○防災情報共有システム整備事業（危機管理課） 20,070  
災害対策本部機能の高度化を図るため、国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携して、最新のICT技術や本県独自のひなたGISを活用した防災情報共有システムを整備するための調査・設計を行う。
- ㊦○津波避難に関する実態調査（危機管理課） 5,000  
「新・宮崎県地震減災計画」に基づいて進めている津波避難場所の確保、早期避難率の向上等の取組について、県民の意識や行動の実態を把握するための調査・分析を行い、より効果的な津波防災対策の推進を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 259,607  
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 消防体制強化支援事業（消防保安課） 34,950  
火災及び風水害、地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材等の整備及び消防団拠点施設の安全対策や改修を支援するとともに、緊急消防援助隊の本県隊の訓練を行い、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。
- ㊦○「消防団に新しい力を！」事業（消防保安課） 5,667  
消防団の将来像や課題について団員等が意見交換を行う機会を設けるとともに、消防団広報誌や団員募集チラシの作成、テレビCMなどにより、消防団の活動を県民に広く紹介し、消防団員の加入促進を図る。
- 消防広域化・常備化支援事業（消防保安課） 2,000  
消防の広域化及び非常備町村の常備化を推進するため、準備経費及び初期費用の支援を行い、大規模災害に対応可能な消防体制の構築を図る。

- 防災行政無線落雷対策事業（消防保安課） 11,900千円  
防災行政無線中継局に落雷対策機器を設置し、無線機器を保護することにより、安定した通信手段を確保する。
- 消防学校訓練機能強化事業（消防保安課） 42,034  
老朽化した消防学校の施設整備や新たな「消防学校の施設、人員及び運営基準」に基づいた資機材購入を計画的に行うことにより、消防学校の教育訓練の充実強化を図る。

### 3 福祉保健部

- 地域生活定着促進事業（福祉保健課） 20,000千円  
刑務所等の矯正施設の出所予定者のうち、高齢又は障がいのため、福祉的支援を必要とする方について、矯正・更生保護部門と福祉部門が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活への定着を促進する。
- みんな繋がる地域福祉推進事業（福祉保健課） 9,320  
地域福祉を支える人材を育成するとともに、関係機関等が連携して、地域における助け合い（共助）と医療・介護保険サービス等を適切に組み合わせることにより、地域の持つ生活支援機能を高め、住民が共に支え合う仕組みづくりを推進する。
- 日常生活自立支援事業（福祉保健課） 60,020  
認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援する。
- 農山漁村における所得安定・向上モデル事業（見守り・生活支援）（福祉保健課） 9,000  
農山漁村で地域の支え合いを必要とする一人暮らし高齢者、障がい者、子育て世帯等が、安心して暮らすことができるよう、所得の向上につながる持続可能な生活支援システムづくりに取り組む市町村を支援する。
- 民生委員費（福祉保健課） 135,353  
市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。
- ㊦○「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（福祉保健課） 6,546  
子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、地域における関係機関のネットワークを構築するとともに、各種支援制度の周知や、幅広く支援に携わる人材・団体を育成する。
- ㊧○生活困窮者家計相談支援事業（福祉保健課） 4,378  
生活困窮者が多重債務や税の滞納、収入の不足など家計の問題を解決し、再びそのような状態にならないよう、家計管理の取組を総合的に支援することにより、生活の再建を図る。
- ㊨○生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（福祉保健課） 4,218  
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象に、学習の習慣づけや進路を考えるきっかけづくりなどを含めた総合的な学習支援を行う。
- 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（福祉保健課） 2,684  
市町村が行う子どもの貧困の実態調査や支援体制の整備計画の策定等を支援するとともに、地域における支援の核となるコーディネーターの養成等を行う。

- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 37,730千円  
福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター運営事業（福祉保健課） 36,010  
資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、無料職業紹介や就職面接・相談会、職場体験等を実施する。
- ㊦○福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業（福祉保健課） 9,754  
将来の福祉の担い手として期待される若年層等と本県への移住・U I J ターン希望者に対し、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進することにより、県内の社会福祉事業等従事者の確保を図る。
- ㊦○「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業（福祉保健課） 52,403  
市町村や関係機関等と一体となった「基盤の強化」から「一次」、「二次」、「三次」予防の「いのちを支える」取組に加え、地域の居場所づくりや人材づくりなど、地域福祉の視点も踏まえた「地域で支える」取組を実施することにより、総合的かつ包括的な自殺対策を推進する。
- ㊦○社会福祉法人改革・連携支援事業（指導監査・援護課） 31,521  
社会福祉法人に対する監査体制や専門家の助言による指導力の強化などを図るとともに、市町村社会福祉協議会を中心に法人連携ネットワークを構築し、地域住民の福祉ニーズを踏まえた地域貢献の取組などを支援する。
- 戦争体験継承事業（指導監査・援護課） 2,726  
HP「宮崎の戦争記録継承館」や宮崎県平和祈念資料展示室を運営・活用したり、子ども達が戦争体験談を聞く機会等を提供することにより、戦争体験の継承を図る。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 136,655  
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。
- へき地診療支援事業（医療薬務課） 16,091  
へき地医療の確保のため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療及び無医地区等巡回診療、無歯科医地区への巡回診療に取り組む。
- へき地医療拠点病院運営事業（医療薬務課） 3,483  
「へき地医療拠点病院」におけるへき地診療所等への代診医の派遣や巡回診療により、地域の医療ニーズに対応したへき地医療体制の強化を図る。

- 救急医療対策事業（医療薬務課） 447,204千円  
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- ドクターヘリ運航支援事業（医療薬務課） 235,129  
救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。
- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000  
県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 123,599  
医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,229  
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専攻医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医の育成・確保に取り組む。
- ㊦○産科専門医研修資金貸与事業（医療薬務課） 3,600  
周産期医療の現場を支え、今後の県内定着が期待される産婦人科専攻医に対して、研修資金を貸与することにより、県内産科医の育成・確保に取り組む。
- 看護師等修学資金貸与事業（医療薬務課） 21,888  
看護師等養成所に在学する者で、免許取得後、県内の病院（200床未満）、診療所、訪問看護ステーション等に就業しようとする者に対して修学資金を貸与する。
- 宮崎県ナースセンター事業（医療薬務課） 20,250  
未就業看護職員への就業促進や離職者への復職支援、看護業務のPRや就労環境改善等に加え、県外就業者への情報発信や中高生への看護の魅力発信事業を拡充し、看護職員確保対策の総合的な推進を図る。
- 新人看護職員卒後研修事業（医療薬務課） 19,261  
新人看護職員のスキルアップを図るため、集合研修や研修責任者の育成研修を実施するとともに、独自の新人看護職員研修や受入研修等を実施する医療機関を支援する。
- 訪問看護推進事業（医療薬務課） 10,904  
地域包括ケアの中心的な役割を担う訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、訪問看護未経験者、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修を実施するとともに、県民への訪問看護に係る情報提供等を通じて、在宅医療推進体制を構築する。

- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,506千円  
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。
- 小児救急医療電話相談事業（医療薬務課） 17,611  
夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～翌朝8時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 女性医師等就労支援事業（医療薬務課） 15,500  
女性医師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善に取り組む病院を支援する。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 16,666  
地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 45,323  
本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- ㊦○脳卒中連携体制構築支援事業（医療薬務課） 25,710  
脳卒中患者の救命率向上及び後遺症軽減を図るため、急性期脳梗塞に対する血栓溶解療法に係る宮崎大学医学部と県内医療機関等の連携体制の確立や、脳梗塞症状の啓発を支援する。
- 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業（医療薬務課） 40,805  
本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,406  
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,110  
災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- 献血推進総合対策事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,675  
高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する啓発普及に取り組む。

- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,365千円  
危険ドラッグを含む麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,993  
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金（医療薬務課） 774,559  
大学を運営する法人（公立大学法人宮崎県立看護大学）に対し、その運営費を交付する。
- 魅力ある大学づくり・人づくり支援事業（医療薬務課） 9,627  
地域に不足している高度な実践力を持った助産師、認定看護管理者・訪問看護師等を県内に確保するため、公立大学法人宮崎県立看護大学が取り組む事業を支援する。
- 高齢者医療対策費（国民健康保険課） 16,891,008  
後期高齢者医療制度の安定化を図るため、広域連合等に対し助成を行うとともに、保険料の未納や給付の見込増に対応するために広域連合へ資金の貸付等を行う。
- 保険基盤安定事業（国民健康保険課） 4,821,632  
市町村が行う低所得者への保険税軽減制度及び低所得者を多く抱える市町村を財政的に支援する保険者支援制度に係る助成を行い、市町村の国保財政の安定と国保被保険者の負担軽減を図る。
- 特別会計繰出金（国民健康保険課） 7,723,663  
平成30年度に新設する国民健康保険特別会計の事業運営を安定的なものとするため、法令で定めのある負担金等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。
- ⑨○国民健康保険特別会計（国民健康保険課） 115,761,087  
平成30年度以降、市町村が保険給付に要する費用の全額を県が市町村に交付し、交付金に必要な財源の一部は、国保事業費納付金として県が市町村から徴収することになるため、これらの事業に関する歳入・歳出を管理する国民健康保険特別会計を設置する。
- ・保険給付費等交付金（国民健康保険課） 94,243,778  
保険給付等に要した費用の全額を普通交付金として交付するとともに、市町村の財政状況その他の事情に応じた調整のために特別交付金を交付する。
  - ・社会保険診療報酬支払基金支出金（国民健康保険課） 20,930,368  
市町村国保に係る後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・介護納付金・病床転換支援金等を、支払基金に支出する。
  - ・共同事業拠出金（国民健康保険課） 86,345  
国民健康保険中央会が行う特別高額医療費共同事業に要する費用を拠出する。

- ・国民健康保険財政安定化基金事業（国民健康保険課） 200,000千円  
財源不足が見込まれる市町村に対し、資金の貸付等を行う。
  - ・保健事業費（国民健康保険課） 7,731  
宮崎県保険者協議会が実施する事業への支援や医療費分析等を行うことにより、医療費適正化を推進する。
  - ・基金積立金（国民健康保険課） 289,841  
国民健康保険財政安定化基金の積立を行う。
- 老人クラブ支援事業（長寿介護課） 35,526  
高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。
- 県老人クラブ連合会支援事業（長寿介護課） 4,040  
県老人クラブ連合会が実施する各事業への支援を通じ、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの各種活動の活性化を図る。
- 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 37,373  
高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいを支援し、高齢者自身が社会を支える一員として、その持てる能力や経験を十分に発揮することができる社会を目指す。
- 地域包括ケアシステム構築支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 28,201  
地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデル市町村に対する個別支援や広域支援員による地域ケア会議等への専門職の派遣調整のほか、在宅でのケアマネジメント機能の向上支援等を実施する。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 13,128  
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。若年性認知症コーディネーターを配置し、相談窓口を行うとともに、普及啓発の講演会等を実施する。
- 認知症疾患医療センター体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 16,973  
県内6か所（更新5、新規1）の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- 元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） 1,012  
団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。

- 介護保険財政支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 16,453,413千円  
介護保険給付、低所得者保険料負担軽減及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の貸付を行う。
- 介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業（長寿介護課） 823  
介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。
- 介護支援専門員研修向上支援事業（長寿介護課） 1,722  
地域包括ケアシステムの中で、医療職など多職種と連携・協働しながら、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを実践できる介護支援専門員を養成するため、行政及び関係団体等で構成する研修向上委員会の運営を支援する。
- ㊦○自立支援型ケアマネジメント推進事業（長寿介護課） 3,692  
高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の医療との連携や市町村が実施するケアプランの点検を支援することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力を強化し、介護給付費の適正化を図るとともに、平成30年度に居宅介護支援事業所の指定権限が移譲される市町村への支援を行う。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 24,665  
低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- 喀痰吸引等研修実施事業（長寿介護課） 20,510  
医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等の養成に取り組む。
- 地域医療介護総合確保基金積立金（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,964,858  
団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国の交付金及び県費を財源とする地域医療介護総合確保基金を積み立て、各種事業を行う。
- ㊦○医療・介護連携推進事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 54,041  
地域包括ケアシステムの構築に不可欠な医療と介護の専門職種（多職種）の連携を図るため、ICT化の推進や研修会等を実施する。
- 介護施設等の整備に関する事業（長寿介護課） 399,291  
「第八次高齢者保健福祉計画・第七期介護保険事業支援計画」に基づく介護サービス基盤の整備を円滑に進めるため、地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対し支援する。

- ㊦○訪問看護ステーション等設置促進強化事業（長寿介護課） 10,150千円  
新規参入を促進するため、訪問看護ステーション開設時の初期費用を支援するとともに、空白地域においてモデル事業を実施する。
- ㊦○認知症地域支援体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 6,629  
認知症サポート医やかかりつけ医、歯科医師等の研修支援を行うとともに、初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動の推進を支援することにより、地域における認知症の早期発見・早期対応の体制を整備する。
- 介護人材確保連携強化事業（長寿介護課） 1,227  
行政や職能団体、事業者団体等で構成する協議会において、各種団体が連携・協働する場を構築するとともに、介護人材確保・定着の課題解決に向けた具体的な取組等を検討する。
- 介護未経験者就業支援事業（長寿介護課） 5,400  
多様な人材層の介護業務への参入を促進するため、未経験者に対して「就業実践講座」を実施する。
- 介護職員就業・定着促進事業（長寿介護課） 5,000  
雇用する介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員について、介護職員初任者研修の受講料を負担した法人を支援し、介護職員の資質向上と離職防止、定着の促進を図る。
- 介護人材キャリアアップ研修支援事業（長寿介護課） 4,209  
介護職員の資質向上を図るため、介護老人保健施設や有料老人ホーム等の職員を対象にしたキャリアアップ研修を実施する。
- 介護職員スキルアップ・再就業支援事業（長寿介護課） 2,677  
経験の浅い介護職員や現在離職している介護福祉士を対象に、基礎的技術や最新機器の取り扱い等を学べる研修会を実施することにより、スキルアップや再就業を支援する。
- ㊦○権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業（長寿介護課） 10,420  
成年後見の担い手として、地域住民の視点で支援を行う「市民後見人（法人後見支援員）」を育成するとともに、県内市町村社会福祉協議会による「法人後見」受任体制の構築や広域的な法人後見受任体制整備を図る市町村による連携検討会の開催、地域住民への成年後見制度の普及・啓発活動等の取組を支援する。
- ㊦○介護の職場環境改善促進事業（長寿介護課） 5,245  
事業所の経営者、管理者等を対象に職場環境改善や離職防止を目的とした講演会等を開催するとともに、県内各地域の小規模事業者で構成する連絡協議会において、人事制度・人材育成制度を整備するための研修を実施する。

- 小規模事業所研修確保事業（長寿介護課） 3,090千円  
 単独での研修開催や研修派遣が困難な小規模事業所に対し、共同で研修する機会を設けて職員の研修の機会を確保することにより、職員の資質の向上を図る。
- ㊦○「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業（長寿介護課） 19,573  
 県内の介護従事者を安定的に確保するため、将来の担い手たる若者（小中学生・高校生・大学生・就職活動中の者等）や地域住民に対し、介護の魅力についての情報発信を行うための様々な取組を行うことにより、介護のしごとの理解促進を図る。
- ㊦○訪問看護ステーション基盤強化事業（長寿介護課） 18,000  
 既存の訪問看護ステーションの基盤を強化するため、訪問看護職員の新規雇用や育成等に要する経費を支援する。
- ㊦○地域のちから・リハビリテーション機能強化推進事業  
 （長寿介護課 医療・介護連携推進室） 2,720  
 リハ専門職等の資質の向上、多職種間の連携体制の構築を図ることで、大規模災害時への備えを踏まえた常時からの体制整備を支援する。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障がい福祉課） 3,197  
 「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。
- 障害者権利擁護センター運営事業（障がい福祉課） 8,534  
 障害者虐待防止法に基づき「障害者権利擁護センター」を運営し、障がい者虐待の未然防止を図るとともに、市町村等との協力体制、支援体制の整備を図る。
- 障がい者スポーツ振興対策事業（障がい福祉課） 14,204  
 宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- ㊦○障がい者スポーツ育成強化支援事業（障がい福祉課） 4,777  
 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」で活躍できる選手の育成を図るとともに2026年に本県での開催が内々定している「全国障害者スポーツ大会」の成功に向け、開催競技全てに本県選手団が編成できるよう選手・指導者・チームの育成強化等を行う。

- ⑧○宿泊施設アクセシビリティ推進事業（障がい福祉課） 26,419千円  
東京オリンピック・パラリンピック等を見据えたキャンプ・合宿等の受入体制の強化を図るとともに、宿泊施設のバリアフリーよりも更に一步進んだアクセシビリティ(注)を推進するため、宿泊施設に対するセミナーの開催やアクセシビリティ向上に要する改修の支援等を行う。  
(注)バリアフリー（障がいを取り除く考え方）よりも更に一步進んだ、あらゆる人が利用しやすいという考え方で、東京オリンピック・パラリンピックの関係施設を新築・改修する際の整備基準に用いられる用語。
- ⑧○全国障害者芸術・文化祭開催準備事業（障がい福祉課） 9,964  
2020年に国民文化祭と一体的に開催される全国障害者芸術・文化祭に向け、プログラム全体の内容をまとめた実施計画の策定を行うとともに、障がい者芸術文化活動に取り組むアーティストや団体の育成を図る。
- こころの健康相談事業（障がい福祉課） 5,277  
地域住民がこころの健康づくりを気軽に相談できる体制を整えるとともに、思春期における精神保健等の事案に関して、専門医師による相談窓口を設置する等、精神的不調に早期に対応できる体制を整備し、こころの健康の保持増進及び精神疾患の早期発見、早期治療を図る。
- 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業（障がい福祉課） 2,839  
災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動を行うため、精神科医、保健師・看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。
- ひきこもり対策推進事業（障がい福祉課） 13,842  
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進するとともに、本人及び家族等の福祉の増進を図る。
- ⑧○依存症対策総合支援事業（障がい福祉課） 3,012  
アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症患者やそのリスクを有する者及びその家族等の地域におけるニーズに総合的に対応するため、相談窓口の設置と合わせて、検討会等の開催により支援体制の構築を図る。
- 精神障がい者地域移行支援事業（障がい福祉課） 4,152  
精神障がい者が地域で安心して充実した生活ができるよう、地域移行支援協議会を中心とした関係機関等のネットワーク強化を図るとともに、地域住民に対する研修会や交流会等の開催により、精神障がいの正しい理解促進を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障がい福祉課） 6,162,794  
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付等を提供する。

- 自立支援医療費（障がい福祉課） 3,799,003千円  
身体障がい者の更生医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障がい福祉課） 209,921  
障がい者が地域において自立した生活が送れるよう、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する市町村の取組を支援する。
- 障がい者差別解消推進事業（障がい福祉課） 6,473  
障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の開催や県民の理解を促進するシンポジウムの開催等により、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい宮崎県づくりを推進する。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障がい福祉課） 42,917  
障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの障がい保健福祉圏域全てに設置し、関係機関の連携のもと、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- ㊤○障がい者在宅就業支援事業（障がい福祉課） 4,366  
通勤が困難な障がい者に対して、在宅での就業を可能とするインターネット等を活用したホームページ作成等の訓練の支援を行うことにより、在宅障がい者の就労支援を図る。
- 障がい者工賃向上支援事業（障がい福祉課） 8,571  
県内の就労継続支援B型事業所で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組を支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
- 農福連携障がい者就労支援事業（障がい福祉課） 3,032  
就労継続支援B型事業所を利用する障がい者等の農業に関する知識の習得及び技術向上等を支援することにより、障がい者の農業分野での就業機会の拡大を図ることで、工賃向上や職域拡大、一般就労につなげる。
- 障がい児等療育支援事業（障がい福祉課） 28,879  
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障がい福祉課） 59,862  
発達障がい児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。

- 重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（障がい福祉課） 23,640千円  
重症心身障がい児（者）を介護する保護者の負担を軽減するため、医療型短期入所等を実施する医療機関・事業所の整備やスタッフの育成を支援することにより、身近な地域で医療サービスの提供が受けられる体制構築を目指す。
- 発達障がい地域支援体制サポート事業（障がい福祉課） 10,877  
発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、市町村や関係機関等が発達障がい児（者）の特性に沿った対応ができるよう連絡、調整、助言、指導等を総合的に行わせることにより、センターの地域支援機能の強化を図る。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障がい福祉課） 1,081,844  
重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- 動物愛護センター「いのちの教育」推進事業（衛生管理課） 5,201  
人と動物が共生する社会の実現に向けて、小学生を対象とした「いのちの教育」を動物愛護センターを活用して実施することにより、犬や猫の殺処分ゼロを目指す。
- ㊦○動物愛護センター犬・猫譲渡等推進事業（衛生管理課） 2,771  
専門的知識を有する獣医師等により、飼養する動物への健康診断や治療、しつけ等を行うことで、一層の譲渡推進を図り、殺処分の減少につなげる。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 381,010  
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- ㊦・対E U等輸出食肉の検査体制強化事業（衛生管理課） 1,504  
本県産牛肉のE Uへの輸出に備えるため、食肉衛生検査所職員をE Uに派遣し、衛生管理状況等を把握するとともに、輸出拡大に対応するための研修を実施し、関係職員の育成を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 73,485  
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ・H A C C P普及・定着を目指した衛生管理促進事業（衛生管理課） 1,937  
H A C C Pの将来的な義務化を念頭に、指導者の人材育成を行い、事業者に対する普及促進、導入施設での定着・強化を図る。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,531  
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。

- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,137千円  
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- ㊦○広域連携推進のための宮崎県水道ビジョン策定事業（衛生管理課） 8,500  
水道事業の経営基盤強化を目的に市町村区域を越えた広域的な連携を推進するため、現状分析を踏まえ、将来の県内水道事業が目指すべき方向性と実現方策を取りまとめた水道ビジョンを策定する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 1,942  
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 1,827  
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 母子保健推進体制強化事業（健康増進課） 1,927  
市町村との連絡調整会議や保健師等の専門職への研修会を実施するほか、母子健康手帳（別冊）の作成・住民への配布を通じて母子保健推進体制の強化を図る。
- 新生児マススクリーニング検査事業（健康増進課） 35,050  
先天性代謝異常等の発見のため、新生児マススクリーニング検査を行い、早期発見・早期治療による障がいの発生予防を図る。
- 不妊治療費等助成事業（健康増進課） 97,138  
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,182  
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減少させ、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を行うとともに、県民への正しい知識・理解の普及啓発を図る。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 58,640  
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（健康増進課） 1,556  
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの連携強化を図る。

- 健やか妊娠サポート事業（健康増進課） 12,565千円  
健やかな妊娠に向けた妊娠相談等の窓口機能の充実や思春期健康教育の実施などの支援を行い、妊娠に関する様々な課題に対応できる体制を整備する。
- 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業（健康増進課） 11,921  
母子保健や育児に関する様々な相談等に円滑に対応するため、市町村が取り組む子育て世代包括支援センターの設置等を支援することで妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の構築を図る。
- ⑨○無産科二次医療圏分娩取扱施設設備整備事業（健康増進課） 19,469  
無産科二次医療圏に新たに開設される分娩取扱施設の設備整備への助成を実施することにより、産科医療体制の整備を促進し、県民が地域で安心して出産できる環境の整備を図る。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 2,719  
フッ化物を応用したむし歯予防対策等に取り組む市町村への支援や啓発を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- 在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 14,000  
在宅歯科医療を推進する体制を整備するため、在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対する機器の整備への助成や歯科専門職への研修等を行う。
- 障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課） 4,971  
専門的な障がい児者歯科診療を受けることができる体制を維持するため、全身麻酔を行うことができる歯科医師の育成や地域の協力歯科医養成等を推進し、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制の整備を図る。
- がん対策総合推進事業（健康増進課） 29,735  
がんに係る相談体制の強化や緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- がん登録推進事業（健康増進課） 12,000  
がんの発生状況やがん医療の実態を把握し、がん医療の向上やがん対策の策定・評価に資するため、病院等からがん患者の診断、治療等に関する届出対象情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。
- 「健康みやざき行動計画21」推進事業（健康増進課） 1,343  
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、行政や企業、地域の健康づくり指導者を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。

- たばこ対策促進事業（健康増進課） 1,866千円  
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,446  
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 難病相談・医療支援事業（健康増進課） 10,520  
地域で生活する難病患者の悩みや不安等を解消するために、難病相談支援センターを設置するとともに、適時に適切な入院施設等の確保が行えるように難病医療体制の整備を図る。
- 臓器移植・骨髄提供推進事業（健康増進課） 7,383  
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置し臓器移植の推進や普及啓発を行うとともに、骨髄移植のためのドナー登録の推進を図る。
- 難病指定医確保研修事業（健康増進課） 400  
難病患者及び小児慢性特定疾病患者の審査資料を作成することができる指定医を確保するため、学会が認定する専門医資格を有していない医師に対する研修を実施する。
- ⑧○難病・アレルギー疾患診療ネットワーク整備事業（健康増進課） 1,400  
難病及びアレルギー疾患の診療に関する現況調査等を行い、できる限り正しい診断ができ、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができるための診療ネットワークの構築を図る。
- 結核対策特別促進事業結核総合対策事業（健康増進課 感染症対策室） 1,380  
医療機関と連携し、結核患者の医療を適正に行うとともに、医療従事者や一般住民に対する普及啓発を行い、結核対策知識の向上を図ることにより、効果的な結核のまん延防止に寄与する。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 192,808  
肝炎の肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。
- ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業（健康増進課 感染症対策室） 2,135  
ウイルス性肝炎の予防及び診療体制の充実・強化を図るとともに、肝炎ウイルス検査で陽性となった方が確実に精密検査を受診し、適切な医療につながるよう地域や職域の関係機関と連携を図る。

- ㊦○健康長寿社会づくり推進事業（健康増進課） 60,848千円  
 県民一人ひとりが、「健康づくり」や「いきがいづくり」に取り組み、だれもがいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」を推進するための体制を構築するとともに、各分野で事業を展開する。
- ・愛の予防接種助成事業（健康増進課 感染症対策室） 29,571  
 任意の予防接種の助成を実施する市町村に対し、事業費の一部助成を行う。
  - ・糖尿病発症・重症化予防対策事業（健康増進課） 2,720  
 糖尿病有病者の増加抑制及び糖尿病性腎症をはじめとする合併症の重症化予防のための対策に関係機関が連携して取り組むことで、糖尿病やその合併症の発症及び重症化を予防する。
- ㊦・健康のための生活習慣定着サポート事業（健康増進課） 7,417  
 県民一人ひとりが、健康を維持・増進することの重要性を認識し、具体的行動に移していくため、「食」や「運動」に関する具体的方法や効果等をわかりやすく提示し、様々なツールを活用した健康に関する情報提供を行うほか、企業や医療保険者、団体、地域と連携することで、活動の展開、活性化、定着化を図り、健康長寿社会づくりを推進する。
- ㊦・生涯を通じた予防・健康づくり推進事業（健康増進課） 2,413  
 ライフステージに応じた事業を展開することで、生涯を通じた生活習慣病の予防や健康づくりをより効果的に推進し、健康寿命の延伸を図る。
- ・歯科口腔保健推進強化事業（健康増進課） 14,564  
 定期歯科健診の推進や8020運動等の普及啓発を行うとともに、「宮崎県口腔保健支援センター」において、市町村等へ専門的技術的支援を行う。
  - ・健康長寿社会づくりプロジェクト体制整備事業（健康増進課） 4,163  
 「健康長寿社会づくり」の推進に向け、社会的気運の醸成を図るため、県民参加型のイベント「健康長寿県民フェスタ」の開催など県民への効果的な普及啓発を図る。
- 保育教諭等確保支援事業（こども政策課） 3,869  
 幼保連携型認定こども園等の円滑な運営に資するため、保育教諭として必要な幼稚園教諭免許又は保育士資格の取得等を支援する。
- 子育て支援員研修事業（こども政策課） 4,271  
 小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」を養成することにより、子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保を図る。
- 保育士支援センター設置運営事業（こども政策課） 3,163  
 保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士への就職支援や研修等を実施することにより、保育士の安定的な確保を図る。
- 保育士修学資金貸付等事業（こども政策課） 26,214  
 保育士の資格取得のための修学資金や業務負担軽減のための保育補助者の雇上費及び潜在保育士の就職準備金等について貸付を行い、保育人材の確保を図る。

- ㊦○保育士等キャリアアップ研修事業（こども政策課） 14,952千円  
保育士等の安定的な確保を図るため、給与等の処遇改善の要件である職位や職務内容に応じた研修を実施する。
- 認可外保育施設すこやか健診事業（こども政策課） 960  
児童の健康管理及び児童虐待予防・早期発見等のために、施設の規模や保育の形態にかかわらず、認可外保育施設に入所する全ての児童に対し、認可施設に入所する児童と同様の健康診断受診の機会の確保を図る。
- 放課後子ども総合プラン推進事業（こども政策課） 260  
「放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱」に基づき、「放課後子ども総合プラン推進委員会」を設置し、県内の総合的な放課後対策の在り方を検討する。
- 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業（こども政策課） 2,400  
認定こども園の認可・認定又は施設型給付費の支給に係る施設としての確認等、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用等を支援する。
- ㊦○みやざき結婚サポート事業（こども政策課） 24,190  
少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供し、お引き合わせをサポートすることで成婚カップルの創出を図る。
- ファミサポアドバイザー資質向上・広報事業（こども政策課） 688  
相互援助による子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センター（ファミサポ）で事業の調整等を実施するアドバイザー等の研修及びファミサポ利用の拡大に向けた周知広報に取り組む。
- ㊦○未来みやざき子育て県民運動推進事業（こども政策課） 18,818  
子どもと子育て家庭を社会全体で応援する「未来みやざき子育て県民運動」を通して、これから子育て等の主役となる若者層への意識付けや、「地域」や「企業」における多面的な子育て応援の取組に対する支援等により、「子どもと子育てを応援することが当たり前の社会」の実現を図る。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 891,290  
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 教育・保育給付費（こども政策課） 10,228,069  
認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」による財政支援を行い、これらの施設を利用する児童が必要な教育・保育を受けられる環境を整備することで、児童の福祉の向上及び就学前教育の充実を図る。

- 地域子ども・子育て支援事業（こども政策課） 1,287,430千円  
市町村が実施する放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援に資する事業を支援する。
- 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業（こども政策課） 3,800  
在園児以外の子どもや地域の未就園児及びその保護者を対象とした子育て支援活動を実施する私立幼稚園等を支援し、地域における子育ての拠点としての機能充実に努める。
- 就学前特別支援教育経費補助事業（こども政策課） 21,952  
障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行うことにより、障がいのある幼児に対する支援の充実と保護者及び私立幼稚園等の負担軽減を図る。
- 預かり保育推進事業（こども政策課） 18,900  
保護者の就業等の理由から、家庭での保育が困難な園児を受け入れて、預かり保育を実施する私立幼稚園等を支援する。
- 幼稚園業務ICT化支援事業（こども政策課） 8,100  
幼稚園教諭の業務改善のためのICT化を支援することにより、負担軽減を図るとともに幼稚園教諭が働きやすい環境を整備する。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 13,974  
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 児童家庭支援センター設置運営事業（こども家庭課） 26,464  
児童虐待の未然防止のための対応や、里親等への支援などを行う児童家庭支援センターを、県央、県南地区に設置し、地域支援体制等の充実・強化を図る。
- 児童相談所夜間・休日相談体制強化事業（こども家庭課） 4,500  
社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、児童相談所閉庁時間の相談体制の強化を図る。
- 虐待相談対応機能強化事業（こども家庭課） 5,639  
全国的に増え続ける児童虐待に的確に対応するため、弁護士との連携や一時保護された児童の処遇充実など、児童相談所の虐待対応機能を強化する。
- ㊦○児童相談体制機能強化事業（こども家庭課） 4,603  
児童相談所職員や、市町村等関係機関職員の専門性などの向上のために必要な研修を実施し、児童相談体制の強化を図る。

- 青少年の有害環境規制広報・啓発事業（こども家庭課） 442千円  
「宮崎県における青少年の健全な育成に関する条例」の適正な運用により、次代を担う青少年の健全な育成のための広報・啓発を行う。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 269,486  
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- 青少年のための情報モラル研修推進事業（こども家庭課） 603  
スマートフォン等の利用から発生するネットトラブルから青少年を守るため、トラブル回避や対処法等の啓発を行う指導員による研修会や関係機関で構成する「安心ネット環境づくり推進協議会」を通じ、ネットの適正利用に向けた気運を醸成する。
- ㊤○子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 10,570  
子ども・若者育成支援推進法に基づき、ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者（0歳～概ね30歳代まで）への支援を実施することにより、子ども・若者の自立等の促進を図る。
- 地域子ども・子育て支援事業（こども家庭課） 11,465  
市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（こども家庭課） 2,587  
児童養護施設等を退所し、就職や進学した児童の安定した生活の確保を図るため、家賃や生活費の貸付を行うとともに、入所中の児童等が就職に必要な資格を取得するために必要となる費用の貸付を行い、一定の条件で返還を免除するなど、児童の自立を支援する。
- ㊤○社会的養護自立支援事業（こども家庭課） 8,328  
児童養護施設を退所した児童等の社会的自立を支援するアフターケアセンターにおいて、退所前後の児童の生活・就職に関する相談対応やフォローアップ等を行う。
- 里親委託促進事業費（こども家庭課） 25,693  
社会的養護が必要な児童を、より家庭的な環境で愛着形成を図ることができる里親等への委託を推進するため、里親制度の広報啓発、養育技術向上のための研修、里親等への訪問支援や里親の相互交流、里親会の機能強化等を行う事業を里親支援機関に委託し、児童相談所や関係機関と連携して里親委託を促進する。
- 母子家庭等自立支援センター事業（こども家庭課） 9,790  
就業情報の提供、就業相談及び就業に有益な講習会等の実施により、ひとり親世帯の親の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子父子福祉団体の育成と活動強化を図る。

- ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業（こども家庭課） 24,752千円  
就業の効果的な促進、自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。
- 母子父子寡婦福祉資金体制強化事業（こども家庭課） 13,214  
母子父子寡婦福祉資金貸付事務の円滑な実施と貸付金の償還促進を図るため、貸付審査や償還指導等を行う専門職員の設置等を行う。
- ひとり親家庭等地域支援事業（こども家庭課） 10,215  
ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパーの派遣や学習支援ボランティア事業等に対して補助を行う。
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（こども家庭課） 4,720  
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、一定の条件で返還が免除される入学準備金・就職準備金を貸付ける。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 293,030  
ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。
- ㊦○家庭的養護環境推進整備事業（こども家庭課） 27,189  
宮崎県家庭的養護推進計画に基づき、本体施設の改修やグループホーム（地域小規模児童養護施設）等の整備を実施する社会福祉法人を支援し、家庭的な養育環境を整備する。

## 4 環境森林部

- 環境情報発信強化事業（環境森林課） 2,747千円  
「宮崎県次世代エネルギーパーク」を通じ、県民の環境・エネルギー問題への理解を促すとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営や「みやざき環境読本」の配布・活用を通じて、県民への環境教育の推進を図る。
- ㊦○環境保全普及啓発推進事業（環境森林課） 17,883  
環境保全に関する研修交流会「みやざき環境大学」の開催により、環境教育を担う人材の育成を図るとともに、「県内一斉ノーマイカーデー」や環境月間等の普及啓発イベントなどを通じ、県民一人ひとりの環境保全意識の向上と活動の実践を促進する。
- 温室効果ガス排出削減推進事業（環境森林課） 2,308  
事業者向け省エネセミナーや無料相談会の開催などを通じ、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進し、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 39,100  
家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図るための住宅用太陽光発電システム融資制度の原資預託を行う。
- 再生可能エネルギー等普及促進事業（環境森林課） 1,702  
再生可能エネルギーの一層の導入や有効利用を促進するため、県民、事業者への研修会や講演会を行い、普及啓発を図る。
- ㊦○みやざき再生可能エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 1,969  
市町村等による再生可能エネルギー導入計画の策定や導入可能性調査などの取組を支援する。
- ㊦○宮崎県再生可能エネルギー等計画策定事業（環境森林課） 1,212  
エネルギー情勢の変化や国の方針などを踏まえながら、本県の再生可能エネルギーの導入を促進していくため、「宮崎県新エネルギービジョン」を発展的に継承した新たな計画を策定する。
- 「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業  
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 48,437  
「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める県民等の主体的な参画による森林づくりを推進するため、企業や森林ボランティア団体等多様な主体による森林づくり活動への支援や森林づくりに関する普及啓発等を行い、県民みんなで県民共有の財産である森林を次世代に引き継ぐ機運の醸成を図る。

- みやざきの巨樹・古木活用推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
3,000千円  
平成28年度に選定した「みやざき新巨樹100選」について、その学術的価値、由緒、周遊コースや保全のための地域の取組等について発信を行い、地域の宝として広く県民に周知するとともに、森林を後世へと守り育む意識の醸成を図る。
- 森林環境教育推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 11,890  
学校や地域等が取り組む実践活動への支援など幅広い世代を対象にした森林環境教育を実施することにより、森林の理解者や森林づくり活動の実践者を育成するとともに、森林を県民全体で守っていく機運の醸成を図る。
- わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業  
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 7,647  
木材価格の低迷や林業就業者の減少、高齢化などから、森林を森林所有者だけで支えていくことが難しくなっている状況等を踏まえ、市町村が行う公益上重要な森林や森林づくり活動フィールドとなる森林の公有林化等を支援し、地域における森林の適切な管理・保全を図る。
- ひなもり台県民ふれあいの森等管理費（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
48,812  
ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。
- 県営林管理高度化等推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
15,499  
県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。
- みやざき癒しの臨海松林保全事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
6,902  
美しい県有松林の景観を保全するとともに、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。
- 林業公社費貸付金（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 560,354  
一般社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。
- 地域環境管理推進費（環境管理課） 1,015  
開発行為の事業者が法令の規定により行う環境影響評価に対して、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視事業（環境管理課） 50,974  
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の防止を図る。

- ㊦○水銀排出施設監視事業（環境管理課） 3,251千円  
 水銀排出施設からの排出ガス中の水銀濃度を測定するため、測定機器を衛生環境研究所に整備し、行政検査を実施する。
- 水質環境基準等監視事業（環境管理課） 21,159  
 河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 放射能測定調査事業（環境管理課） 12,452  
 環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,278  
 ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業（環境管理課） 3,600  
 高千穂町の旧土呂久鉱山で起きたヒ素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する。
- ㊦○美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業（環境管理課） 3,242  
 美しい「みやざきの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境の重要性を広く県民に周知することにより、水環境保全活動への意識を醸成し、実践活動につなげていく。
- ㊦○浄化槽整備事業補助金（環境管理課） 86,369  
 合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- 浄化槽法定検査受検率向上推進事業（環境管理課） 3,271  
 法定検査を実施していない浄化槽管理者に対して文書による受検勧奨等を行うことにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 12,998  
 廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類等の濃度を測定し、排出基準に適合しない施設に対して指導を行うことにより、生活環境の保全を図る。

- 廃棄物不適正処理防止対策強化事業（循環社会推進課） 63,041千円  
 廃棄物監視員やPCB廃棄物処理推進員を配置し、施設等への立入検査業務やPCB廃棄物等の期限内処理に向けた指導等を行うとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の未然防止、早期発見、原状回復等の徹底を図る。
- 山間地域不法投棄監視パトロール強化事業（循環社会推進課） 4,205  
 地域住民等の目が行き届きにくい山間地域の不法投棄を防止するため、地域の森林に精通する森林組合の協力を得て、監視パトロール等を実施することにより、山間地域における環境保全を図る。
- ㊦○産廃処理業者中堅リーダー育成支援事業（循環社会推進課） 5,631  
 産業廃棄物処理業従事者の中堅リーダークラスの育成を支援することにより、産業廃棄物処理業界の人材育成及び技術力向上を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,255  
 県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与推進事業（循環社会推進課） 1,511,588  
 「エコクリーンプラザみやざき」の安全で安定した運営を支援することにより、産業廃棄物の適正処理の確保を図る。
- ㊦○ポリ塩化ビフェニル安定器掘り起こし調査事業（循環社会推進課） 35,812  
 県内のPCB使用安定器の全数を把握し、処分期限内の処理完了を促進することにより、県民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。
- 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 5,500  
 産業廃棄物処理業者が行うトラックスケールの設置・更新に係る費用の補助を行うことにより、重量計測による産業廃棄物税の適正な課税体制の維持を図る。
- 食品ロス削減運動推進事業（循環社会推進課） 3,388  
 廃棄物の発生抑制をはじめ、食料施策や福祉的な側面など、多面的な問題を含む食品ロス対策を検討する体制を整備し、食品ロスの削減に向けた県民意識の醸成を図る。
- 循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 48,424  
 循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発を図るとともに、産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

- 自然保護推進員活動強化事業（自然環境課） 629千円  
自然を守り育てるボランティア及びリーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため、新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化、活動機会の情報提供を行う。
- 生物多様性地域活動推進強化事業（自然環境課） 5,406  
生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行う。また、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に取り組むとともに、特定外来生物の適正管理による生物多様性の保全を図る。
- 森林病虫害等防除事業（自然環境課） 82,162  
防災上も重要な保安林等の公益的機能の高い松林において、森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害のまん延防止を目的とした防除事業を実施する。
- 山地治山事業（自然環境課） 2,252,773  
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 340,200  
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- 森林の公益的機能高度発揮推進事業（自然環境課） 7,890  
集落の上流等に位置する山地災害危険地区周辺や、水源地域の森林等を対象に、保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の充実強化を図る。
- 野生鳥獣保護推進事業（自然環境課） 6,530  
傷ついた鳥獣の保護・治療及び国鳥であるキジの放鳥、県鳥であるコシジロヤマドリ的人工増殖等を通じて、県民への鳥獣保護思想の普及啓発や自然保護に対する意識の向上を図る。
- 野鳥に親しみ共生する環境整備事業（自然環境課） 1,384  
愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛護思想の普及を図るとともに、御池野鳥の森において野鳥とのふれあいの場を提供することにより、人と自然の共生する環境づくりを推進する。
- 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業（自然環境課） 2,779  
野鳥の生息状況調査や糞便の採取調査等による監視を実施することにより、鳥インフルエンザウイルスに感染した野鳥の早期発見に努め、養鶏農家等に対する迅速な情報提供等により防疫体制の強化に資する。

- 有害鳥獣捕獲等対策（自然環境課） 57,835千円  
有害鳥獣の捕獲に係る支援及び技術向上のための各種講習会の実施により捕獲体制の強化を図るとともに、鳥獣保護区等における捕獲や電気柵等の設置などにより、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。
- ㊤・有害鳥獣捕獲促進総合対策事業 24,626  
市町村の有害鳥獣捕獲班への支援や捕獲班のリーダー等に対する安全管理及び技術向上に関する研修を実施するとともに、シカ有害捕獲に助成することにより、捕獲体制の強化を図り適切な捕獲を促進する。
- ・有害鳥獣パトロールで地域活性化事業 8,910  
有害鳥獣のより迅速な捕獲と地域ぐるみの捕獲対策等を促進するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲対策指導員によるパトロール活動を支援し、中山間地域の活性化を図る。
  - ・増えすぎたシカ・イノシシ特別捕獲事業 9,820  
指定管理鳥獣であるシカ、イノシシの生息数管理のため、鳥獣保護区等で捕獲を実施するとともに、効率的な捕獲手法を確立し、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。
  - ・鳥獣保護区等周辺野生鳥獣適正管理事業 12,497  
鳥獣保護区等の周辺において、効果的な捕獲を促進するため、わな猟免許所持者を対象とした講習会を実施するとともに、市町村が実施する電気柵等の設置を支援し、農林作物等への被害軽減を目指す。
  - ・県南地域へのシカ侵入監視対策事業 1,982  
県南地域でのシカ被害を未然に防止するため、監視カメラの設置等により監視体制を強化し、監視結果の分析と対策の検討を行う。
- ㊦○野生サル生息等調査事業（自然環境課） 1,989  
野生サルの個体数の推定や被害状況の把握等を行い、第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理施策の有効性や実績を点検・評価するとともに、適正な管理や被害施策について、市町村等へ指導・助言を行う。
- 特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 4,586  
農林作物等への被害軽減と鳥獣との共存のため、特定鳥獣として指定したシカについて、第二種特定鳥獣管理計画に基づく生息実態調査等を行うとともに、専門家の意見を踏まえ適切な管理施策を実施する。
- ㊧○狩猟免許事業（自然環境課） 8,841  
狩猟免許取得のための試験等を実施するとともに、狩猟を始めるために必要な経費の一部を助成することにより狩猟免許の新規取得を促進し、狩猟や有害鳥獣の捕獲等を担う狩猟者を確保する。
- 若い狩猟者確保育成等対策事業（自然環境課） 1,897  
新たに狩猟免許の取得を希望する者への事前講習会や捕獲技術等に優れたリーダー育成を図る講習会等の実施により、鳥獣の保護管理に貢献する狩猟者の確保・育成を図る。

㊦○「みやぎきの自然公園」愛護活動推進事業（自然環境課 自然公園室） 1,815千円  
 地域住民等が行う公園清掃・草刈りなどの公園美化活動や自然愛護活動を支援することにより、県民との協働による自然公園の維持管理を図り、自然公園を活用した「美しい宮崎づくり」を推進するとともに、地域住民の連帯意識の醸成などによる地域の活性化を図る。

○国立公園満喫プロジェクト（自然環境課 自然公園室） 127,318  
 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、「ステップアッププログラム2020」に基づき、利用施設の整備など訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。

- ㊦・国立公園インバウンド受入対策推進強化事業 3,548  
 地元の受入体制を強化するための講習会開催や魅力発信のPR動画作成等を行う。
- ・国立公園整備事業 83,000  
 県が行う国立公園内利用施設（遊歩道、休憩所など）の老朽化や国際化に対応した整備を行う。
- ・国立公園整備支援事業 40,770  
 市町村が行う国立公園内利用施設の老朽化や国際化に対応した整備への支援を行う。

○森林資源情報整備推進事業（森林経営課） 25,935  
 県内民有林の森林資源状況等を調査・把握するとともに、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。

○宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 4,780  
 市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システム等により森林の更新状況を調査し、伐採跡地の適正な更新を促進する。

○森林の適正管理・保全推進事業（森林経営課） 4,412  
 増加している森林の伐採箇所の状況を的確に把握するとともに、森林所有者に対して、水源地域保全条例や森林法に基づく届出制度の周知と再造林の斡旋等を行い、森林の公益的機能の保持を目指す。

○森林簿地番情報等緊急整備事業（森林経営課） 13,923  
 県が所有する森林簿と法務局等の登記情報から林地台帳原案を作成するとともに、森林簿の精度向上を図り、効率的な森林整備と適正な森林管理を推進する。

○適正な森林伐採推進対策（森林経営課） 2,129  
 適切なルールに基づく伐採等について、環境に配慮した伐採方法を定めた「伐採搬出ガイドライン」の普及啓発活動を支援することによって、優良な伐採事業者を育成するとともに、伐採パトロールによる現地指導を実施し、山地災害や誤伐等の防止と、着実な再造林を推進する。

- ・環境に配慮した森林伐採適正化推進事業 1,596千円  
 伐採事業者等に対して、環境保全や再生林に配慮した伐採方法等について現地指導を実施し、無秩序な伐採を抑制する。
- ㊦・優良な伐採事業者育成対策事業 533  
 適切なルールに基づく伐採等について、環境に配慮した伐採方法等を定めた「伐採搬出ガイドライン」の普及啓発活動を支援することによって、優良な伐採事業者を育成し、山地災害や誤伐等の防止とともに、着実な再生林を推進する。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 76,296  
 森林経営計画作成のための合意形成活動、境界の確認や測量、作業路の改良などの地域活動を支援することにより、計画的かつ適正な森林整備を促進する。
- 「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業（森林経営課） 24,017  
 将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。
- みやざき林業入門塾等研修事業（森林経営課） 3,134  
 林業就業に興味を持つU I J ターン希望者等に対する、県内でのおためし林業体験ツアーや、林業未経験の後継者等を対象にしたみやざき林業入門塾の実施等により、多様な林業担い手の育成と地域林業の振興を図る。
- 林業研究グループ等サポート事業（森林経営課） 5,576  
 林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの実践活動を支援し、地域林業の振興を図るとともに、みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動を支援することにより、本県の森林・林業の魅力発信と林業・木材産業への女性の参入を促す。
- ㊦○みやざき林業技術者育成総合対策事業（森林経営課） 16,005  
 林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術や持続的な林業経営等の研修を実施し、本県の林業生産をリードする人材を総合的に育成する。  
 また、青少年や一般県民を対象に、森林・林業に関する公開講座を開催する。
- ㊦○みやざき林業大学校（仮称）開講準備事業（森林経営課） 19,481  
 みやざき林業大学校（仮称）の開講に向け、実践的な知識や技術・技能を習得するために必要な林業機械や機器、車両、備品等を整備するとともに、民間企業や林業団体と行政が一体となり、人材の確保・育成・就業・定着を見据えた、一貫したサポート体制を構築する。
- ㊦○みやざき林業イノベーション加速化事業（森林経営課） 9,664  
 森林施業において、特に機械化が進んでいない下刈等森林作業の省力化技術や、森林施業を効率化するためのICT等最新技術導入の実証を行い、林業現場における先端技術の実用化を図る。

- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,994,832千円  
森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈り、間伐等の森林施業、森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- ⑨○「夏の林業現場働き方改革」下刈労働軽減実証事業（森林経営課） 2,710  
下刈りの省力化や労働軽減が可能な方法を実証するとともに、その効果を検証し、下刈作業の就労環境改善を図る。
- ⑨○優良苗木供給拠点整備事業（森林経営課） 8,162  
花粉症対策苗木など県民のニーズに対応した苗木の確保に向け、県採穂園の適切な維持管理、民間採取源造成や生産施設の整備支援、既存採穂園のDNA分析等により、品種系統の明確な苗木の安定供給体制の確立を図る。
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 161,656  
水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再生林や間伐等を実施するとともに、人工林伐採後の速やかな再生林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを目指す。
- 地方創生道整備推進交付金事業（森林経営課） 1,438,025  
市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 282,335  
効率的な森林施業を行うため、10トン積トラックや林業用車両が走行可能な構造を有し、林内の木材輸送の中核的な役割を果たす道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 538,230  
林道網の枢要部分として森林整備の基盤となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道を整備する。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 99,720  
林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。
- 試験研究費（森林経営課） 18,696  
林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。
- 林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 1,394,622  
林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設の整備等を支援する。

## ○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

870,000千円

（融資枠 1,485,000）

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

## ○みやざきスギ次世代流通モデル構築事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 57,047

森林認証材等が円滑に流通するシステムを構築し、需要者のニーズに的確に対応できる生産・流通体制の確立を図るとともに、森林認証材等の生産・供給や循環型林業の構築を担う素材生産事業者の経営基盤の強化を図る。

## ㊦○東京オリパラレガシー活用事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

10,000

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で整備される「選手村ビレッジプラザ」に県産材を提供し、大会終了後は県内に持ち帰り、レガシーとして活用する等、国内外から注目されるオリパラの情報発信効果を活用し、県産材利用をPRすることにより、県産材の新たな需要開拓に繋げる。

## ○森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業（山村・木材振興課） 29,620

林内に放置されていた林地残材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、山元の所得向上ひいては林業及び地域の活性化を図るため、それぞれの地域が実情に応じて実施する合理的かつ効率的・効果的な収集・運搬等の取組を支援する。

## ○みやざきスギの家づくり応援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

5,625

住宅建築希望者（施主）に木材の持つ多様な魅力を理解してもらうセミナーを開催するとともに、工務店等と産地が連携し、みやざきスギを使った安全で良質な木造住宅を供給するための講習会等の開催や産直住宅のPR等の支援を行い、木造住宅の普及を促進し、県産材の需要拡大を図る。

## ㊦○県産材出荷拡大プロモーション強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 7,255

大都市圏において建材メーカー等に向けたPRに加え、内装や家具などの新たな需要の掘り起こしや、産地の人や暮らし、文化を切り口としたプロモーション活動を展開することで都市と産地間の新たなバリューチェーンを構築し、消費者に選ばれる産地を目指すとともに、低コストで効率的な輸送システムの構築に向けた調査実証を行い、県産材出荷の強化を図る。

## ○木づかい・木育推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

16,376

「みやざき木づかい県民会議」において、木材の良さや利用することの意義について普及啓発活動を実施し、県民の理解と認識を深めるとともに、木育サポーターの派遣や木育ワークショップの実施等により木づかい機運を醸成し、県産材の需要拡大を図る。

○木のあるおもてなし空間整備事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
12,170千円

PR効果の高い公的スペースにおける木造の施設整備や内装の木質化及び大径材を活用したモデル的な施設整備に対して支援を行い、木材をふんだんに使ったみやざきらしいおもてなし空間の整備を図り、県産材の利用拡大を促進する。

㊤○県産材輸出拡大促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
13,056

県産材のさらなる輸出を促進するため、木材製品については、材料と建築技術をパッケージにした「材工一体」の取組により、韓国の工務店や設計者などを対象としたセミナー等や設計、施工技術の向上を図るフォローアップを実施するほか、東アジア諸国における木材市場の可能性を探る調査及び人脈づくりのための交流活動を展開するとともに、原木については、低価格による輸出から付加価値の高い有利な条件価格となる輸出への転換を図る。

○木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）  
88,135

県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

○入会林野等整備推進事業（山村・木材振興課）  
1,533

入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。

○広域森林組合経営合理化促進事業（山村・木材振興課）  
300,000

森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る。

○林業後継者育英資金貸与事業（山村・木材振興課）  
1,160

林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。

㊤○日本のひなた林業みやざき担い手確保対策事業（山村・木材振興課）  
6,037

林業就業相談会の開催等や新規就業者を採用した林業事業者が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業者の表彰等により、就業者の確保と定着を促進する。

○森林の仕事就業定着促進事業（山村・木材振興課）  
20,680

「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業者へ奨励金を交付することにより、就業者の定着と育成を促進する。

○就労環境対策事業（山村・木材振興課）  
102,244

労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担を支援することにより、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。

- ㊦○中核認定林業事業体循環型林業推進事業（山村・木材振興課） 19,500千円  
一定量の素材生産を維持しながらも再造林に取り組む林業事業体を「中核認定林業事業体」として認定し、生産性向上等のための資格取得や労働強度軽減のための器具の導入等、再造林推進に必要な事業体の活動支援を通じ、中核認定林業事業体を育成強化し、循環型林業の確立を図る。
- 林業労働安全教育普及促進事業（山村・木材振興課） 2,201  
林業労働災害の防止を図るため、安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を定額助成することにより、林業労働安全教育の徹底を図る。
- 森林境界明確化推進事業（山村・木材振興課） 20,000  
山村地域では、森林所有者の世代交代等により森林境界が不明確となり、誤伐の発生や森林施業の集約化等への支障が懸念される状況にあることから、適切な森林の整備・保全を進めるための境界明確化活動を支援する。
- 安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 5,406  
林業労働災害の防止を図るため、巡回指導やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育等により労働安全の普及啓発を促進するとともに、林業振動障害の特殊健診や蜂毒アレルギー検査を実施する。
- ㊦○ひなたの乾しいたけ販路拡大・PR事業（山村・木材振興課） 6,468  
県産乾しいたけの消費拡大を図るため、県内外における販売促進活動を実施するほか、海外輸出や有機JAS取得に向けた取組を支援する。
- ㊦○特用林産物等資源活用推進事業（山村・木材振興課） 1,632  
県産備長炭の生産技術向上や原木の安定供給に向けた取組を支援するとともに、竹、山菜などの地域資源を活用した商品づくり・販路開拓の取組を支援することによって、山村地域の所得向上と活性化を図る。
- ㊦○山の宝を活用した所得向上支援事業（山村・木材振興課） 4,000  
山村地域に埋もれている特用林産物等の山の宝を発掘し、効果的に活用することにより、山村地域の所得向上と活性化を図る。
- しいたけ等特用林産物振興対策事業（山村・木材振興課） 44,429  
中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定強化や増産体制の構築に必要な施設整備等を支援する。

## 5 商工観光労働部

○宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 260千円  
 県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

㊦○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 経営金融支援室） 34,681,667  
 （総融資枠 99,700,000）  
 中小企業金融の一層の円滑化を図るため、「成長期待企業支援貸付」や「みやざき成長産業育成貸付」などの融資対象者を拡充するとともに、必要な融資枠を確保し、金融支援を行う。

○貸金業対策費（商工政策課 経営金融支援室） 7,437  
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応することにより、多重債務問題等の解決を図る。

○中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課） 13,797  
 宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課） 71,602  
 商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことで、県内の小規模事業者の経営安定、又は経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

○小規模企業総合支援事業（商工政策課） 14,000  
 小規模企業の経営力を強化し、事業の持続的な発展のために商工会等が実施する講習会の開催等の取組に対して補助を行い、地域経済の活性化を促進する。  
 特に、口蹄疫による影響の大きかった西都・児湯地域においては重点的に支援を行う。

○中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 13,883  
 商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。  
 また、小規模企業の後継者不足等に対応するための事業承継への取組を支援する。

㊦○日本商工会議所青年部第38回全国大会日本のひなたみやざき大会（商工政策課） 5,000  
 商工会議所の活動の一翼を担う約6,000人もの青年経済人が一堂に会する当該大会が本県で初開催されるため、その開催を支援する。

- ⑨○第67回日本青年会議所全国大会宮崎大会（商工政策課） 5,000千円  
全国各地から約15,000人もの参加が見込まれる当該大会が本県で初開催されるため、その開催を支援する。
- 大規模小売店舗適正化事業（商工政策課） 1,406  
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を適切に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- 地域商業再生支援事業（商工政策課） 8,506  
商店街等による商業再生に向けたプランの策定やにぎわい創出、子育て、安全・安心など社会的課題への対応等の取組に対して支援するとともに、まちづくりを担う商店街等のリーダーへの研修会等を実施し、商店街の活性化を図る。
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（商工政策課 経営金融支援室） 22,806  
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の攻めの経営や経営改善意欲を喚起するとともに、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験を有する都市部の人材と企業とのマッチングを支援することにより、企業の成長戦略の実現を促進する。
- ⑩○みやざき新ビジネス応援プラザ運営・ネットワーキング支援事業（商工政策課） 3,421  
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、県内の創業施設利用者等との業務報告会や意見交換会（ネットワーキング）の実施等を支援することにより、新事業の創出を図る。
- 「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業（商工政策課） 10,918  
新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する。
- みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金（特別会計） 234,161  
（商工政策課 経営金融支援室）  
（公財）宮崎県産業振興機構が、経営基盤の強化に必要な設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業について、その原資を貸し付ける。
- ICT産業基盤強化事業（企業振興課） 2,514  
自社開発商品等の販売力を強化するための研修や急速に進展するICT技術に関する研修を実施することで、県内ICT企業の経営力や技術力の強化を図るとともに、首都圏等のICT企業との商談会を開催し、販路拡大の機会を創出する。

- 東京フロンティアオフィス管理運営・販路開拓等支援事業（企業振興課）  
3,816千円  
国内最大の市場である首都圏の市場開拓に取り組もうとする県内の中小企業等に対して、宮崎県東京ビル2階を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、首都圏の企業との販路開拓支援等を行うことにより、新たなビジネスチャンスの創出を図る。
- イノベーション促進・新事業創出推進事業（企業振興課）  
49,561  
産学金官によるイノベーションを持続的に生み出すための体制構築等と連動し、産学官の共同研究開発による新製品・新技術の開発やものづくりベンチャー企業の創出などを促進することで、国内外競争に負けない付加価値の高いものづくり産業の振興を目指す。
- 産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（企業振興課）  
82,492  
県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれる企業を発掘し、成長期待企業として認定するとともに、当該企業に対し、集中的に支援することにより、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。
- 企業力アップ総合支援事業（企業振興課）  
23,786  
中小企業等の様々な課題を解決するために、総合相談窓口による対応や専門家の派遣などを行うことにより、新商品や新技術の開発、販路開拓などに意欲的に取り組もうとする中小企業等の企業力向上を図る。
- 未来を担うものづくり人財育成・産業基盤強化事業（企業振興課）  
6,783  
県内ものづくり産業が将来に向けて発展を続けるため、県内ものづくり企業の取引拡大につながる技術力や自社製品をPRする能力の向上のための取組など、将来を担う次世代技術者の育成について総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。
- 下請企業振興事業費（企業振興課）  
15,310  
（公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 太陽電池・半導体関連産業振興事業（企業振興課）  
1,424  
太陽電池及び半導体関連産業の振興を図るため、県内の産学金官が連携し、地場企業の参入支援、人材の育成等を促進する。
- ものづくり企業海外展開支援事業（企業振興課）  
4,390  
東アジアを中心とした海外との取引を拡大させ本県経済の活性化に結びつけるため、新たに海外との取引に取り組もうとするものづくり企業に対して、商談会の開催等により販路開拓の支援を行う。

○東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業（企業振興課）  
11,120千円

自動車関連産業をはじめとする本県製造業等の更なる振興を図るため、北部九州や中国地域における県内ものづくり企業の販路開拓や競争力強化等のための支援を行う。

○東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業  
（企業振興課 食品・メディカル産業推進室） 21,951

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携による医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療関連技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進することにより、地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。

○食品製造業者販売力向上事業（企業振興課 食品・メディカル産業推進室）  
17,500

県内食品製造業者の取引拡大を図るため、県内外の卸売業者等と県内食品製造業者とのマッチングを行うコーディネーターを（公社）宮崎県物産貿易振興センターに配置する。また、食品表示法に関するアドバイザーを育成し、食関連企業の個別指導等を行う。

㊦○スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業  
（企業振興課 食品・メディカル産業推進室） 10,493

本県の強みである食分野を中心に、スポーツチームが求める商品づくりのための様々な「場」を県内事業者を提供すること等により、「スポーツランドみやぎ」の取組を生かした本県ならではのスポーツ・ヘルスケア産業の構築を目指す。

○シルバー人材センター支援事業（雇用労働政策課） 8,050

高齢者の雇用・就業を促進するため、（公社）宮崎県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。

○若年者就職・定着サポート事業（雇用労働政策課） 23,987

在職中も含めた若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人材の育成や適正なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人材づくりを推進する。

○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業（雇用労働政策課）  
62,801

高校と県内企業の接点を強化し、生徒や保護者等が地元企業の魅力を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、高校生の県内就職の促進を図る。

○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業（雇用労働政策課） 41,632

県内外の若年求職者等に対し雇用情報やマッチングの場を提供すること等により、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

- 働きやすい職場環境づくり整備事業費（雇用労働政策課） 2,447千円  
健全な労使関係の維持に資するため、労使双方からの労働相談を受け、適切な指導を行うことにより、労使間のトラブルの迅速な解決を図る。
- ㊦○ワークライフバランス促進事業（雇用労働政策課） 4,916  
女性の就労や仕事と家庭の両立に関する講演会等を開催するとともに、「仕事と家庭の両立応援宣言」認証制度の普及啓発等を図ることにより、県内企業のワークライフバランス実現に向けた取組を支援する。
- 中小企業勤労者支援融資事業（雇用労働政策課） 15,000  
中小企業労働者等の生活安定と福祉の向上を図るため、低利での生活・教育資金の融資を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（雇用労働政策課） 47,231  
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- ㊦○ものづくり技能士育成事業（雇用労働政策課） 5,803  
技能者の不足が懸念されることから、質の高い技能者の確保と技能継承を図るため、小・中学校等へ技能士を派遣し、技能体験の機会の提供と若手技能者への技術指導を行う。
- 委託訓練に関する経費（雇用労働政策課） 366,684  
離職者や就労経験の少ない母子家庭の母等に対する職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施することにより、就職の促進を図る。
- 地域工業団地整備支援事業（企業立地課） 9,000  
県内各地域の企業立地を促進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域の実情に応じた工業団地の整備を行う場合に費用の一部を助成する。
- 企業誘致推進ネットワーク強化事業（企業立地課） 7,878  
本県の特性に応じ、戦略的に企業立地を推進するため、各業界に関する知識や人脈が豊富で、分野を超えて幅広く企業にアプローチできる法人等に企業誘致コーディネーター業務を委託し、関係機関等と連携をとりながら企業誘致活動の強化を図る。
- ㊦○先端産業高度化支援事業（企業立地課） 3,000,000  
航空機等の先端産業分野における大規模立地企業の新工場建設等に対し、投資資金の貸付を行うことにより本県産業の高度化や高付加価値化を図る。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 600,000  
地域経済の振興と雇用の拡大並びに産業構造の高度化など本県経済に大きく寄与すると期待される企業立地の支援を行う。

- 「宮崎版DMO」確立事業（観光推進課） 86,905千円  
 持続可能な観光地域づくりの実現を目指し、日本版DMOの候補法人である「みやざき観光コンベンション協会」を中心に、その基盤となる人材育成、マーケティング機能、着地型の商品企画機能の強化等に取り組む。
- ⑧○観光みやざき未来創造基金設置事業（観光推進課） 2,000,510  
 観光・交流の飛躍的な拡大が期待される一大イベント等を控え、この好機を逃さず、本県がこれまで築いてきた強みを生かした誘客等に取り組み、世界から選ばれる「観光みやざき」を実現することを目的として基金を設置する。
- 「みやざきMICE」推進強化事業（観光推進課） 45,374  
 MICEの誘致競争を勝ち抜くため、関西地区でのセールスの強化や、県内全域でのMICEの開催促進等に取り組むとともに、宮崎ならではのMICEの誘致・受入れの仕組み「みやざきMICE」の確立に向けた取組の強化を図る。
- 外国人にも優しいWi-Fi等環境づくり事業（観光推進課） 2,735  
 増加する外国人観光客の受入環境づくりにおいて、ニーズが高いFREE Wi-Fi環境の維持管理等を行うとともに、本県を訪れた観光客に対して分かりやすい観光情報の提供のため、観光案内板等について、最新情報への変更や修繕等を実施し、誘客促進や観光振興を図る。
- 魅力ある観光地づくり推進支援事業（観光推進課） 18,547  
 多様化する観光ニーズに対応するため、本県観光を取り巻く環境の変化を機に、宮崎の恵まれた資源を生かした地域主導による魅力ある観光地づくりの取組を支援し、観光の活性化を図る。
- 「日本のひなた宮崎県」国内誘客促進事業（観光推進課） 18,947  
 「食」や「神話」をはじめとする本県の観光の魅力を全国にアピールするとともに、国内市場の旅行会社及び消費者に情報発信を行うことで、一層の誘客促進を図る。
- 教育旅行誘致推進事業（観光推進課） 5,000  
 県外の旅行会社や学校関係者へのセールスプロモーション活動や招へい事業などを官民一体となって実施することにより、近年回復傾向にある教育旅行の更なる誘致推進を図る。
- 東九州自動車道観光誘客加速化事業（観光推進課） 7,089  
 東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通等を生かし、北部九州や中国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。
- ⑧○交通機関等と連携した国内誘客対策強化事業（観光推進課） 20,000  
 交通機関や観光関連産業と連携しながら、「神話」や「食」といった宮崎県が優位性をもつ観光コンテンツについて県外でのプロモーションを強化し、本県への更なる誘客を図る。

- 東アジア等インバウンド推進事業（観光推進課） 29,391千円  
「インバウンド新時代」に向けて、国際定期便のある韓国、台湾、香港での認知度向上の強化などを行うとともに、近年増加傾向にあるクルーズ船の誘致促進を図る。
- ㊦○海外市場誘客促進PR事業（観光推進課） 8,000  
ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック等、各種国際大会の開催を機に増加が予想される訪日外国人を本県に誘客するため、欧米豪をはじめとする国等に対し、各国のメディア等を活用したPR等を実施し、本県の認知度向上を図る。
- スポーツランドみやざき誘客推進事業（観光推進課） 35,192  
本県の温暖な気候や充実した施設など優れたスポーツ環境をアピールし、スポーツキャンプやスポーツイベントの誘致を図るとともに、スポーツキャンプ等の観戦者をターゲットとしたスポーツツーリズムの推進や今後の地域活性化に繋がる新規スポーツ大会の誘致を行う。
- ㊦○東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業（観光推進課） 187,000  
東京オリンピック・パラリンピック代表チーム等の事前合宿や、大規模な大会開催を実現することにより、選手、スタッフはもとより、多くの観客やマスメディアを本県に呼び込み、本県経済の活性化を図るとともに「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上へとつなげる。
- ㊦○「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業（観光推進課） 64,229  
「スポーツランドみやざき」の強みを生かし、キャンプ地以外の周遊観光等を促進する取組を行うとともに、サイクリング等の「するスポーツ」をコンテンツにしたスポーツツーリズムの取組等を推進することにより、「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりを実現する。
- 海外渡航事務費（オールみやざき営業課） 35,413  
県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- 外国青年招致事業（オールみやざき営業課） 16,704  
国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- 外国人留学生等就職促進事業（オールみやざき営業課） 2,463  
地域の国際化や県内企業等のグローバル展開を推進するため、高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の本県への定着に向けた各種事業を実施する。

- 多文化共生地域づくり推進事業（オールみやざき営業課） 28,673千円  
 県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- 海外との連携・多様な交流推進事業（オールみやざき営業課） 4,601  
 本県と台湾、韓国、ASEAN等の海外との多様な交流を推進するため、民間レベルでの交流実現を支援するとともに、海外の行政機関や関係団体との都市間交流に取り組むことにより、本県とアジア地域等との持続的な交流の拡大を図る。
- ㊦○少年少女国際交流事業（オールみやざき営業課） 3,228  
 韓国等との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、青少年の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- ㊦○2018桃園農業博覧会出展事業（オールみやざき営業課） 6,471  
 桃園農業博覧会に本県ブースを出展し、農畜産物や加工品、観光などのPRを行い、本県の認知度向上や商取引の拡大を図る。
- 世界との絆、国際協力推進事業（オールみやざき営業課） 6,181  
 海外技術研修員等を本県で受け入れ、専門技術の研修機会等を提供するほか、県民との交流の場を設けることで良好な国際関係を構築するとともに、これまでに受け入れた研修員等とのネットワークを通じた人的交流・経済交流の拡大を図り、県内企業等のグローバル展開に寄与する。
- 伝統的工芸品振興事業（オールみやざき営業課） 492  
 県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定などにより、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品販路開拓支援事業（オールみやざき営業課） 2,122  
 県内の工芸品産業の活性化を図るため、工芸品の需要拡大や販路開拓の支援を行うとともに、売れる商品づくりに向けた磨き上げや認知度向上等の支援を行う。
- 県産品海外販路拡大推進事業（オールみやざき営業課） 8,841  
 東アジアをはじめ、北米やEUなどの海外販路の拡大に向けて、県内企業が行う販路開拓活動を支援するとともに、商社機能を有する県内事業者等と連携して、流通ネットワークの充実・強化に取り組むことにより、県産品の輸出拡大や県内企業の海外展開の促進を図る。
- ㊦○地域輸出グループ海外展開支援事業（オールみやざき営業課） 3,000  
 輸出事業をけん引する県内企業（リーディング企業）と新たに輸出に取り組む県内企業が一体となった地域輸出グループの形成を促し、関係機関等と連携してグループでの海外展開を支援することにより、輸出に取り組む県内企業の裾野を広げるとともに、県産品の更なる輸出拡大を図る。

- グローバルネットワーク拡充事業（オールみやざき営業課） 31,957千円  
東アジアの拠点として、上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、「宮崎県グローバル戦略アドバイザー」を活用した海外情報の収集や人的ネットワークの構築を進めることにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の支援を行い、本県経済の国際化を図る。
- ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業（オールみやざき営業課） 37,184  
ふるさと宮崎応援寄附金（ふるさと納税）の返礼品の充実や寄附方法の利便性の向上等により寄附金額の増加や本県及び県産品の認知度向上や需要拡大を図る。
- ⑨○首都圏情報発信拠点機能強化事業（オールみやざき営業課） 14,538  
リニューアルにより機能強化された新宿みやざき館KONNEを核に、食をはじめとする宮崎の多彩な魅力を発信し、本県の認知度向上や需要・販路拡大を図る。
- 県産品販路拡大・販売促進事業（オールみやざき営業課） 12,879  
（公社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、県産品の定番・定着化に向けた展示見本市への出展やバイヤー招聘、情報発信等を積極的に実施し、県産品の販路拡大・販売促進を図る。
- 「オールみやざき」発信事業（オールみやざき営業課） 32,272  
本県の様々な魅力を、シンボルキャラクターやみやざき応援団等を効果的に活用し、官民が一体となって情報発信を行うことにより、本県の認知度の向上やイメージアップを図る。
- ひなたブランド確立・波及展開事業（オールみやざき営業課） 10,400  
県民や企業等と一体となった情報発信に取り組むことにより、「日本のひなた宮崎県」の認知度・好感度向上を図るとともに、本県の物産振興や観光誘客等の経済活性化に繋げる。

## 6 農政水産部

○国際連携によるみやざき農業競争力強化事業（農政企画課 新農業戦略室）  
3,442千円

ベトナム・ナムディン省及び南九州大学と締結した農業振興に関する連携合意書等に基づき、海外自治体との連携による人材育成や共同研究などの取組を進める。

⑨○農福連携発！農林水産業ユニバーサル化促進事業（農政企画課 新農業戦略室）  
2,300

農山漁村における多様な人材確保のため、農林水産業・福祉関係者の相互理解や障がい者の参画に向けたマッチング体制などを整備し、農林水産業のユニバーサル化を促進する。

○中山間地域農業年収アップ支援事業（農政企画課 新農業戦略室） 12,000

中山間地域の営農集団等を対象に、100万円以上の年収向上を目標とする年収アップ実践プランの策定及びその実現のための支援を行うことで中山間地域の農業所得の向上を図る。

⑩○地域が潤う農泊クラスター支援事業（農政企画課 新農業戦略室） 2,500

農泊（農山漁村滞在型旅行）の魅力向上のため、農家民泊を核とした地域協議会等が地域内の他の業種と連携して行う取組を支援することにより、農泊のビジネス化と地域の活性化を促進する。

○世界農業遺産（G I A H S）地域力育成支援事業（農政企画課 新農業戦略室）  
25,750

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域において、地域の自主的な活動や「聞き書き(注)」による若者の育成、国内外のG I A H Sサイトと連携した世界農業遺産のPR活動等に対する支援を行うことにより更なる地域活性化を図る。

(注)話し手と聞き手が対話を重ね、語り手の経験や思いの言葉を話し言葉で文章にまとめる手法

○地域力を活かす鳥獣被害防止総合対策事業（農政企画課 新農業戦略室）

554,269

集落の実態に応じた集落被害対策ビジョンに基づく自立的な被害対策について、ソフト、ハードを組み合わせて総合的に支援することにより、更なる被害の減少を図るとともに、捕獲鳥獣（ジビエ）の地域資源としての利活用や特産品等の開発を支援することで地域振興に繋がる取組を推進する。

⑪○みやざき農水産業基礎研究体制強化事業（農業連携推進課） 4,104

本県農水産業の革新的な技術開発を加速させるため、国の公募型研究資金への応募に向けた萌芽的研究や本県特有の課題を解決する研究を行うとともに、これらの先導的な研究を支える人材の計画的な育成に取り組む。

○食農連携による経済好循環創造事業（農業連携推進課） 63,000千円  
 全国有数の農水産物生産県のポテンシャルと食の安全・機能性研究シーズの集積という2つの強みを生かして、県産農水産物の県内加工等を促進し、食関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

○食の機能性研究基盤構築事業（農業連携推進課） 29,400  
 本県が蓄積している農水産物等の機能性に関する研究成果や人材等を活用し、宮崎大学等と連携して構築した「食の機能性解析拠点」において、農水産物の未利用部分等の利活用研究の加速化や機能性表示食品の開発を促進する。

○東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業（農業連携推進課） 2,748  
 大消費地への県産青果物の安定輸送体制の構築に向け、東九州方面からの海上・JR貨物による新たなルートの輸送試験を実施する。また、青果物の集荷・輸送環境が厳しさを増している中山間地域における効率的な集荷体制の構築に向けた取組を支援する。

㊦○みやざき輸出対応力強化推進事業（農業連携推進課） 41,893  
 香港をはじめとした主要輸出先国・地域への本県農水産物の更なる輸出拡大を図るため、多品目混載による航空輸送の実証を行うとともに、輸出産地づくりの支援や香港事務所を核としたプロモーション活動等の展開により輸出対応力を強化する。

㊦○みやざき市場流通改革加速化事業（農業連携推進課） 12,500  
 卸売市場の経営体質の強化を図り、県内農業者が安心して出荷できる産地市場機能を維持するため、市場間の緊密な連携による低コスト輸送対策や市場流通の効率化と併せた大型契約取引づくりを促進する。

○結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業（農業連携推進課） 56,640  
 6次産業化や農商工連携による新たな産業の拡大を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図るため、ソフト・ハードの両面から取組を支援するとともに、6次産業化サポートセンターにおいて農林漁業者からの相談対応や各種専門家の派遣をはじめとしたきめ細かなサポートを行う。

○みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業  
 （農業連携推進課 みやざきブランド推進室） 20,159  
 「宮崎県食の安全・安心推進条例」の基本理念に基づき、県民、食品関連事業者、県等が協働し、相互理解を深めながら、食の安全・安心の確保と食育・地産地消を一体的に推進することにより、宮崎県産の安全・安心な食の提供と県民の信頼確保を図る。

○「みやざきブランド」共創マーケティング事業  
 （農業連携推進課 みやざきブランド推進室） 15,773  
 本県農産物ブランドの価値や魅力を効果的に発信するため、従来の売り込み型の販促・PRから脱却した共創プロモーションに、県民をはじめ消費者や取引先などとともに取り組むことで、みやざきブランドの販売力強化と産地・地域の活性化を図る。

- ㊦〇「チーム宮崎」で挑むみやざきブランド総合力発揮支援事業  
(農業連携推進課 みやざきブランド推進室) 8,453千円  
多様化する消費・販売ニーズに対応したマーケットインの取引づくりを推進するため、本県の特長ある農畜水産ブランドの強みを相乗的に発揮できる総合的ブランド対策の強化を図るとともに、日本一安全・安心な信頼される産地づくりを支援する。
- 〇宮崎方式産地改革総合支援事業 (農業経営支援課) 35,305  
県とJA等が連携し、JA部会等を対象に農業者の意識改革と栽培技術等の改善を目指す産地分析の実施や産地の将来像と具体的取組を明らかにする産地ビジョンの策定を進めるとともに、普及指導員、JA営農指導員の指導力の向上、経営発展ステージに応じた体系的研修による農業者の経営管理技術の向上により、産地力の維持・強化を図る。
- ㊦〇みやざきスマート農業加速化事業 (農業経営支援課) 6,704  
県内農業者が有する有用なデータや情報の集約 (ビッグデータ化) とビッグデータの自動分析やAIを活用した出荷予測システムの構築を一体的に進めるとともに、民間企業が有する先進技術とのマッチングや実証を支援し、本県農業におけるスマート農業導入の加速化を図る。
- 〇農業次世代人材サポート事業 (農業経営支援課) 854,920  
新たな就農希望者の掘り起こしや就農に係る各種支援事業の情報提供、関係機関等によるフォローアップ及び「農業次世代人材投資事業」の活用により、就農準備のための研修から就農後の定着までの一連の支援を行い、担い手の確保・育成につなげる。
- ㊦〇農業大学校を核とした次世代農業リーダー育成強化事業 (農業経営支援課) 10,509  
「守る農業から攻める農業」へ転換・発展するたくましい実践力を備えた農業者や技術者を育成し、国際競争を勝ち抜ける産地構造改革を押し進めるため、魅力ある総合研修拠点を整備し、本県の次世代農業を担うトップランナー等を育成する。
- ㊦〇女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業 (農業経営支援課) 3,000  
女性農業者の視点を生かした作業環境の改善や経営の多角化等の取組を支援し、女性農業者活躍の「見える化」を行うことで、農山漁村地域における農業所得の向上や働きやすい環境づくりを推進する。
- 〇農業法人強化トータルサポート事業 (農業経営支援課 農地対策室) 7,410  
農業法人の設立支援や法人のネットワークの強化、市町村等との連携強化による新たな農業参入の誘致活動を行うとともに、法人の抱える様々な課題に対するコンサルテーション等の総合的なフォローアップにより、農業法人が核となる産地経営体を育成する。
- 〇みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (農業経営支援課) 24,864  
経営力強化に向け農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害対策、経済変動・伝染病対策、肉用牛の肥育経営の安定化対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

- 次世代の担い手育成支援事業（農業経営支援課） 25,620千円  
担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、法人化や集落営農の組織化、新規就農者等に対する支援等を行い、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。
- ㊦○みやぎきの農を支える労働力安定確保促進事業（農業経営支援課） 2,668  
農業経営の規模拡大等に伴い必要となる雇用労力の安定確保を図るため、産地における周年を通じた雇用調整や労働力融通を行う体制整備、労務管理の改善等への支援を行う。
- ㊦○農業大学校GAP環境整備事業（農業経営支援課） 17,600  
農業大学校において、GAPの実践的教育が可能となるよう生産物出荷調整施設の整備を行う。
- 農地中間管理機構支援事業（農業経営支援課 農地対策室） 917,093  
担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構や市町村農業委員会等の事業推進を支援することにより、農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。
- 人・農地問題解決加速化支援事業（農業経営支援課 農地対策室） 5,172  
人と農地の問題を解決する上で、地域農業の将来設計図となる「人・農地プラン」を実効性のあるものとするため、市町村及び県段階における支援組織の連携を強化し、地域の中心となる経営体への農地集積及び耕作放棄地の拡大防止を着実に進め、地域農業の健全な維持・発展を図る。
- 産地パワーアップ計画支援事業（農産園芸課） 780,000  
生産・出荷コストの削減や高収益な作付け体系への転換、実需者ニーズに応じた生産により、地域における農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。
- ㊦○宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業（農産園芸課） 821,098  
農業者はもとより関係機関・団体が緊密な連携を図りながら、産地の現状分析や課題を整理するとともに、中心的経営体として位置づけられた担い手等が行う産地の課題解決に向けた施設整備等の取組を計画的に支援する。
- ㊦○集落で繋ぐ中山間地域果樹産地支援事業（農産園芸課） 4,408  
中山間地域の果樹産地を維持・発展させていくために、高齢化や担い手不足に対応した受託作業組織の育成や実需者等のニーズに対応した品種転換、ビジョンに基づいた果樹版集落営農の取組を推進する。
- ㊦○新たに挑む！さといも日本一産地構築事業（農産園芸課） 6,274  
さといも産地の維持・振興を図るため、地域一体となった疫病対策を推進するとともに、優良品種系統の選定や新たな栽培技術等の開発・普及により、日本一産地への再生を図る。

- ⑧○施設園芸高生産技術推進事業（農産園芸課） 11,091千円  
生産性の高い施設園芸産地の確立に向けて、反収増加等の効果が確認されている先進技術に必要な機器の導入を支援するとともに、新たな低コストハウスの設計案について本県への適合性を検証する。
- 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 85,625  
桜島及び新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。
- 宮崎オリジナル水田フル活用支援事業（農産園芸課） 23,127  
消費減退を背景とした米価低迷や担い手の減少など米を取り巻く環境の変化に適確に対応するため、主食用米と加工用米・飼料用米等の戦略作物を組み合わせた生産の効率化により、優れた生産装置である水田をフルに活用した生産性の高い水田農業経営の確立を図る。
- ⑧○水田高度利用産地育成支援事業（農産園芸課） 5,270  
米政策の見直しに対応し、水田農業の持続的発展を図るため、需要に応じた米の生産や土地利用型高収益作物の導入により、水田の高度利用と高収益化を進めるとともに、10年先の水田農業を支える担い手の育成を加速化し、本県の水田農業経営モデルを確立する。
- 宮崎水田農業構造改革推進事業（農産園芸課） 173,076  
平成30年産以降の米政策の見直し（米の作付に対する交付金及び生産数量目標配分の廃止）に向けて、需要に応じた生産体制の構築などを検討する新たな推進体制の整備を支援することで持続可能な水田農業構造の実現に取り組む。
- 青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 212,473  
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者へ価格差補給金を交付する。
- 世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業（農産園芸課） 6,673  
県産花きの輸出拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック需要に向けた生産等、本県花きのグローバル化を図るため、輸出先でのニーズが高い品目や品種の導入実証並びに生産体制整備による生産拡大、高品質化等に取り組み、花き生産者の所得向上を図る。
- ⑧○気候変動に負けない「みやざきの花」安定生産支援事業（農産園芸課） 3,700  
本県の施設花きは、近年の温暖化の影響で生産が不安定となっていることから、温暖化に対応した安定生産技術の導入を推進し、収量・品質の向上により、花き生産者の経営安定、所得向上を図る。
- 未来をひらく新果樹産地クリエイション事業（農産園芸課） 7,205  
みやざきブランド品目として期待されるライチ等新たな果樹の本格的な産地化へ向けた取組や、スイーツ向けをはじめ、多様化が進む販売チャネルに対応した品目・品種の導入等を支援し、力強い果樹産地の育成を目指す。

○「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業（農産園芸課） 16,669千円  
 魅力ある「みやざき茶産地」の確立のため、これからも安定して需要が見込まれる高品質な荒茶産地の育成・強化を図るとともに、国内外で消費者ニーズの高い有機栽培茶や新香味茶等の新たな産地化を目指す。

㊦○新たなビジネスを掴む！「新・みやざき茶」産地化推進事業（農産園芸課）

3,371

他産地との競争に打ち勝つ、より高品質で低コストな粉末茶の産地化を推進するとともに、みやざき茶推進会議を核とした販路開拓を強力に進めることで、新たな茶業ビジネスを実現し、県内茶業農家の所得向上を図る。

㊦○日本一の県産焼酎を支える原料用かんしょ生産拡大支援事業（農産園芸課）

2,815

好調な県産焼酎の販売に伴う県産原料用かんしょの需要増加に対応するため、苗生産省力化技術等の開発・実証や育苗施設の整備により、既存産地の規模拡大や新規産地の育成を推進し、原料用かんしょの生産拡大を図る。

○イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業

55,481

品目毎の課題を解決するための新しい仕組み・考え方・技術を取り入れる産地を支援するとともに、高品質・高収量に向けた生産技術（GAP・ICM）の普及拡大や基盤（地下かんがい）の整備などを一体的に推進し、マーケットイン型産地経営体の育成を図る。

・ニーズに応える加工・業務用産地づくり加速化事業（農産園芸課）

6,399

実需者との連携による加工・業務用農産物の産地づくりを強化するため、中核となる経営体の育成による、生産から加工までの一貫した「農業版インテグレーションモデル」を構築する。

・育種家と創る花き産地推進事業（農産園芸課）

2,010

県外育種家と連携し、本県花きにおける新たな経営モデルとなる「価格設定型花き」の産地化を図るため、推進体制の強化や経営実証、生花商等との連携による需要拡大対策を実施する。

・革新的技術で拓く果樹産地ステップアップ支援事業（農産園芸課）

8,203

マーケットインの視点による果樹生産体制の整備を支援することにより、ブランド産地のステップアップを図るとともに、へべすの県全体への産地拡大を図る。

・宮崎方式ICMによる産地力アップ支援事業（農業連携推進課）

11,739

宮崎方式営農支援と一体的に、技術面から産地の課題を解決するため、宮崎方式ICMの導入品目拡大と産地への普及を図る。

・新宮崎県版GAP緊急拡大事業（農業連携推進課）

21,668

マーケットからの要求や東京五輪等の情勢の変化に対応するとともに、GAPの取組高度化を図るため、推進体制の整備や指導者育成等を推進する。

- ・産地経営体育成を支える地下かんがい推進事業（農村計画課） 5,462千円  
産地経営体への意向確認や、暗渠排水など地下かんがい工法の選定のための調査・検討を実施し、導入品目に応じた適切な営農展開を図る。さらには、モデル地区の取組成果を活用して全県下へ水田汎用化を推進する。

㊦○最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業

（農業経営支援課 農産園芸課） 45,000

最先端技術を活かした超多収栽培技術等の普及を図り、新たな施設園芸産地づくりを推進する。また、こうした産地を担う担い手を確保・育成するため、本県への就農希望者の発掘から研修、就農及び就農後定着までの一貫したサポート体制を構築する。

○地籍調査事業（農村計画課）

1,159,108

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。

㊦○「畑地かんがい営農推進プラン」推進事業（農村計画課 畑かん営農推進室）

1,700

「畑地かんがい営農推進プラン」で設定した「重点推進地区」において、プラン内容の周知・推進を行うとともに、推進組織の育成支援と自走式散水機具の体験機会を提供することにより、かんがい用水の水利用拡大を図る。

○多面的機能支払交付金（農村整備課）

1,100,520

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。

○中山間地域等直接支払交付金（農村整備課）

666,825

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を確保するという観点から、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等を支援する。

○中山間地域総合整備事業（農村整備課）

539,692

中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。

○県営畑地帯総合整備事業（農村整備課）

2,242,247

畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境を総合的に整備する。

○経営体育成基盤整備事業（農村整備課）

642,053

優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。

- ⑧○機構関連農地整備事業（農村整備課） 63,000千円  
担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、生産基盤を整備する。
- 農業基盤整備促進事業（農村整備課） 497,768  
農業体質強化や農地中間管理機構による担い手への農地集積を加速するための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 790,650  
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 1,565,097  
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- 未来みやざき漁業推進資金（水産政策課） 2,282  
(融資枠 800,000)  
将来を担う漁業経営体を確保し、漁業・漁村の持続的な発展を図るため、意欲ある漁業経営体の収益性の高い漁業への転換や浜の広域的な再編機能等を通じた担い手確保育成等への取組などに対し、漁業近代化資金による利子補給上乘せ措置を重点的に行い、水産業の振興を図る。
- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 4,140  
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による経済事業の合理化等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業  
(水産政策課 漁業・資源管理室) 4,949  
アマダイ種苗の量産化技術の開発と放流を行うとともに、資源回復計画に基づく資源管理を徹底し、アマダイ資源の早期の回復による漁獲量の増加を実現する。
- ⑨○五ヶ瀬川水系アユ資源回復プロジェクト推進事業  
(水産政策課 漁業・資源管理室) 12,000  
川・海のアユを守り育てる漁業者の取組や養殖業者の人工産稚アユの導入を支援することで、アユ資源の回復と持続的な資源利用を実現し、五ヶ瀬川水系流域の経済活性化を図る。
- ⑩○攻めの資源利用管理による儲かる漁業推進事業  
(水産政策課 漁業・資源管理室) 7,689  
資源評価の結果から、資源状況が良好で、種苗放流の効果も高いとみられるヒラメについて、種苗放流を行うことで持続的利用可能な資源を造成し、漁業生産量の増大を図る。あわせて、今後の資源利用管理の手法の幅を広げるため、新たな種苗生産対象種の選定と技術開発を図る。

## ○藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業

(水産政策課 漁業・資源管理室) 4,541千円

漁業の担い手の減少や高齢化により、水産生物の拠り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。

## ㊤○うなぎ資源持続的利用対策事業 (水産政策課 漁業・資源管理室) 58,080

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

## ○産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業 (水産政策課) 9,331

魚価の下支え及び水産物の付加価値向上を目的に、「県産水産物販売促進会議」の取組強化に向けて、実需者と連携した商品開発を進めるとともに、小規模加工業者等の商品開発に対する支援を行い、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。

## ○漁業経営安定対策資金 (水産政策課) 400,000

漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入を維持・促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。

## ○JAPANキャビア基盤確立支援事業 (水産政策課) 17,091

キャビアの販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。

## ○養殖魚の安全・安心対策事業 (漁村振興課) 3,510

養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心の確保を図る。

## ㊦○内水面漁業活性化計画推進事業 (漁村振興課) 3,574

モデル河川において、内水面漁業活性化計画に基づく主要課題毎に対応した具体的手法を確立するため、内水面関係者の連携体制を構築するとともにPDC Aによる取組を実践し、県計画の推進を図る。

## ○高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業 (漁村振興課) 8,006

本県海面養殖業における主要な魚種であるカンパチについては、種苗を主に中国で漁獲される天然種苗に依存しており、供給が不安定であることから、養殖業者のニーズに合った良質で安価な人工種苗を県内で安定供給する体制を整備する。

- 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業（漁村振興課） 9,644千円  
「漁業への着業支援」、「効率的な漁業への転換支援」及び「漁業者への経営指導」を目的に設立された公益社団法人が行う漁業者を計画的・総合的に確保・育成するためのきめ細やかな担い手対策を支援し、県民への水産物の安定的な供給体制を確立する。
- 次世代につなぐ離島漁業支援事業（漁村振興課） 2,275  
本県漁業において重要な地域である島野浦は、離島であることに加え、過疎化・高齢化などにより、地域の存続が危惧される状況であることから、国の離島漁業再生支援交付金制度を活用し、漁業の再生を図り、次世代につなぐ持続可能な地域づくりを推進する。
- 浜の力を育てる漁業担い手対策事業（漁村振興課） 3,548  
新規就業希望者と各漁村の受入情報をマッチングし、新規参入と承継を促進する。また、新規着業や高収益型漁業への転換に対するリスク軽減への支援を行うことで、新規参入から着業・承継まできめ細やかな支援体制を構築する。
- ㊦○地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業（漁村振興課） 4,129  
沿岸漁業者自らが実体験に基づく漁業の魅力情報を発信することで、沿岸漁業への新規参入を促進するとともに、地域の中核的な漁業者が主体的に担い手の確保育成に取り組む体制を構築することで、新規就業者の経営の安定及び定着を図る。
- 水産業強化支援事業（漁村振興課） 15,000  
市町や漁協等が、「浜の活力再生プラン」に基づく収入向上やコスト削減を図るために実施する水産資源の増殖を目的とした築いそ等の漁場整備や漁獲物の付加価値向上のための荷捌き施設等の水産基盤整備に対して支援を行う。
- 美しい宮崎の港づくり！プレジャーボート適正管理強化事業（漁村振興課） 9,423  
漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を促進する。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 1,991,355  
水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等の漁港施設、人工魚礁等の漁場施設整備を推進するとともに、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に進める。また、緑地広場等の整備を行い、住みやすい生活環境の確保と暮らしの向上を図る。
- 強い畜産経営体を育てる人財育成事業（畜産振興課） 12,065  
次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。

- 攻・守のみやざき畜産バイオマス有効利用促進事業（畜産振興課） 10,058千円  
家畜排せつ物法に基づく助言・指導と併せて、民間の堆肥コンサルタントを活用した技術指導を実施するとともに、県産堆肥の農外・県外流通を促進する。
- 畜産競争力強化整備事業（畜産振興課） 1,700,000  
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。
- 宮崎の畜産体制強化事業（畜産振興課） 106,128  
地域における家畜の増頭を促進するため、繁殖センター等の地域拠点施設の整備のほか、生産性向上に資する新たな施設整備や新規就農者等が行う施設整備等を支援し、本県畜産の生産基盤の強化を図る。
- ㊦○「日本一宮崎牛」の更なる発展を目指す体制強化事業（畜産振興課） 169,340  
時代のニーズを捉えた優秀な種雄牛造成や、高能力雌牛群の整備等、改良への取組を推進し、「宮崎牛」の更なるブランド力の向上、本県肉用牛の生産基盤の強化を図る。
- ㊦○オレイン酸に着目した「おいしさ」追求事業（畜産振興課） 3,000  
種雄牛造成につながる高能力基礎雌牛群の「おいしさ」に関連する遺伝的能力を高めることで、宮崎牛の高品質安定生産によるブランド力の強化を図る。
- ㊦○“和牛の産地みやざき”繁殖基盤強化対策事業（畜産振興課） 6,650  
高齢農家の担い手への継承支援を行うとともに、増頭意欲のある小規模農家等の規模拡大を支援することにより、本県肉用牛繁殖基盤の強化を図る。
- 「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業（畜産振興課） 28,000  
子牛価格が上昇する中、肥育経営体の素牛確保に緊急的に取り組むとともに、酪農経営体における受精卵移植技術の活用による肉用子牛確保を支援することによって、宮崎牛の生産基盤の強化を図る。
- ㊦○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業（畜産振興課） 17,880  
2020年に開催される第15回全日本ホルスタイン共進会に出品する代表候補牛を作出するため、優良な受精卵の導入を推進し、本県乳用牛群の改良促進を図る。  
また、大会の審査会場となる都城地域家畜市場の施設整備や事務局が実施する調査・検討等の開催準備に係る支援を行う。
- 宮崎型酪農強化支援事業（畜産振興課） 12,422  
本県の乳用牛群の改良を推進するとともに、宮崎県酪農公社を柱とした生乳生産体系を強化し、本県の強みを活かした生乳生産基盤の強化と生産性の向上を図り、国際化に対応できる高収益で競争力の高い酪農経営体を育成する。

- ひなたの養豚人材育成事業（畜産振興課） 3,400千円  
宮崎大学住吉フィールドの養豚教育拠点施設において、養豚農家や指導員の育成を図るとともに、産地のモデルとなる収益性の高い生産方式の導入を支援することにより、産地の核となる担い手の確保を図る。
- 「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業（畜産振興課） 4,631  
安全・安心・高品質でバラエティに富む「宮崎ブランドポーク」の県内外への情報発信と、販路開拓や消費拡大の取組を強化し、近年の飼料価格高騰等によるコスト増や、今後見込まれる安価な輸入豚肉との競争にも打ち勝つ養豚経営の確立を目指す。
- ㊦○ブロイラー生産環境向上対策事業（畜産振興課） 9,207  
野生動物を介した危機事象発生防止に取り組むとともに、飼養衛生環境の悪化に起因した死亡鶏の防止に対応するための鶏舎の改善や機器導入への支援を行い、飼養環境を向上させることで、鳥インフルエンザの発生防止や生産性向上を実現し、県内のブロイラー産業の振興を図る。
- ㊦○みやざき地頭鶏総合支援事業（畜産振興課） 14,589  
飼養管理技術指導や研修会等による生産農家の出荷率向上を図るとともに、消費拡大PRなどにより、「みやざき地頭鶏」の知名度の更なる向上及び販路拡大を図り、農家の所得向上を図る。
- 「日本一」を世界に発信！宮崎牛・県産牛肉プロモーション対策（畜産振興課） 31,493  
第11回全国和牛能力共進会で獲得した「日本一」を冠に、国内、首都圏、海外等、それぞれにおいて宮崎牛をはじめとした県産牛肉のプロモーション活動を展開し、宮崎牛ブランドの確立を図る。
- ㊦・宮崎牛販売促進対策事業 11,789  
県産牛肉販売戦略に基づき、県内及び県外でのターゲットを絞ったPR活動を展開し、宮崎牛・県産牛肉のブランド力向上を図る。
- ㊦・東京オリンピック・パラリンピックへ向けた宮崎牛PR対策事業 11,666  
平成30年10月に開催される「東京食肉市場まつり」に協賛県として参画し、首都圏等の消費者、卸売業者等に対する宮崎牛の重点的なプロモーションを行うことにより、更なるブランド力の強化を図る。
- ㊦・県産牛肉海外輸出拡大事業 8,038  
既に輸出を行っている国において販路拡大の取組を支援するとともに、これまで輸出が行われていない国等においても新たな販路開拓を行うことにより、県産牛肉の更なる輸出拡大を図る。
- 養豚経営安定特別対策事業（畜産振興課） 246,201  
豚枝肉価格が低落し、粗収益が生産コストを下回った場合に補填を行う「養豚経営安定特別対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うことで、養豚経営者の負担を軽減し、安定的かつ持続的経営を図る。

- 鶏卵経営安定対策事業（畜産振興課） 17,000千円  
 鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。
- 家畜防疫体制整備事業（家畜防疫対策課） 176,596  
 家畜伝染病を疑う事案が発生した際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前の初動防疫対策経費を措置する。
- 全国のモデルとなる防疫体制構築事業（家畜防疫対策課） 19,560  
 国外の家畜伝染病発生地域との人や物資の交流が拡大する中、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築する。
- ㊦○「人づくり」によるウィルス感染症対策強化推進事業（家畜防疫対策課） 4,091  
 若手職員が増加している家畜保健衛生所の『人づくり』を含めた機能向上により全国トップレベルの防疫体制を維持し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどのウィルス感染症への対応力を強化した家畜防疫を推進する。
- ㊦○鳥インフルエンザ対策の効果「見える化」事業（家畜防疫対策課） 4,997  
 鳥インフルエンザに対する高い農場防疫体制を維持するため、宮崎大学と連携し、立地条件等の異なる鶏舎周囲の小型野生動物の侵入実態把握や、カプサイシン含有資材等を用いた新たな侵入防止対策の効果検証を行い、立地条件等に対応した効果的・効率的な防疫対策を検証する。
- ㊦○次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業（家畜防疫対策課） 43,344  
 家畜防疫の強化対策として、農場における巡回指導及び防疫資材導入支援により農場防疫レベルの高位平準化に取り組むとともに、「農場基礎情報の整備」「畜産を守る人材の育成」をすすめて、県内全域における家畜防疫レベルの向上を図る。
- 家畜衛生レベルの向上による家畜損耗防止推進事業（家畜防疫対策課） 15,032  
 牛白血病や豚流行性下痢などの特定疾病の検査及び検査結果に基づく衛生指導を強化することにより、農場の家畜衛生レベルをより向上させ、高い生産性による畜産経営力の強化を図る。
- ㊦○畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業（家畜防疫対策課） 16,612  
 平成22年の口蹄疫発生を受けて始まった全戸巡回指導や農家の大規模化に対応した防疫体制の整備、慢性疾病に対する衛生検査業務の増加など、役割が増大する家畜保健所獣医師の人材確保対策の強化を図る。
- 口蹄疫埋却地フォローアップ事業（家畜防疫対策課） 23,686  
 再生整備を実施した農地等について、雨水による湿畑等の発生が想定されるため、排水対策等の追加整備を実施することによって、口蹄疫発生前の原状回復を図る。

## 7 県土整備部

- 建設技術センター費（管理課） 110,223千円  
宮崎県産業開発青年隊の運営を通じた民間の若手建設技術者の育成や、県・市町村の職員を対象とした研修等を行う。
- 建設産業経営基盤強化等支援事業（管理課） 192,126  
社会資本の整備等を担い、地域の経済や雇用を支える建設業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業診断士等による経営相談や、建設業者が取り組む新分野進出への支援を行うとともに、宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。
- みやぎきの建設産業担い手育成支援強化事業（管理課） 21,620  
社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や、入職者確保に取り組む建設業者等を支援する。
- 公共工事品質確保推進事業（技術企画課） 31,396  
将来にわたる公共工事の品質確保を実現するため、施工体制監視チームによる施工体制点検や新技術活用促進システムの運用、職員の技術力向上など、改正品確法の取組を推進していくための環境整備や人材育成を行う。
- ふるさとみやぎき土木の魅力発信事業（技術企画課） 2,550  
インフラのストック効果や建設産業の魅力を積極的に情報発信することで、公共事業への県民の理解を深め、建設産業の担い手確保を図り、ひいては安全・安心な地域づくりを推進する。
- 地域総合メンテナンス事業（技術企画課） 1,147,094  
道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同企業体（JV）等による複数年での共同受注を可能とする契約方式を全県的に実施することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 1,700,000  
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 13,235,104  
県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。

- ㊤○「美しい宮崎の道」愛護活動推進事業（道路保全課） 8,979千円  
地域の企業・団体自らが道路緑地帯等の維持管理を行うアダプト制度の導入や地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの美化活動の支援により、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護意識の普及啓発及び地域の活性化を図る。
- 公共道路維持事業（道路保全課） 5,408,661  
道路の災害防止、橋梁やトンネル、舗装等の補修、自転車歩行者道の設置や既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、道路利用者の安全や道路機能の確保を図るとともに、沿道生活環境の保全に努めることにより、迅速な危機事象への対応と安全で充実した「くらし」の構築に寄与する。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 886,447  
全国に先駆け制定した沿道修景美化条例に基づき、主要な国県道において、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境の保全に努めるとともに、地域ごとの個性を生かした「美しい宮崎づくり」を推進するため、県民等との協働による沿道修景美化のさらなる展開を図る。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 55,441  
自治会等が行う堤防の草刈りや管理用通路の簡易な路面補修への支援、民間企業を対象としたアダプト制度の実施により、官民協働による河川管理の一層の推進を図る。
- 次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 9,121  
宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境とその保全活動を次世代に継承していくことを目的に、県民の美化活動の支援や水辺とふれあう機会の創出など、河川・海岸愛護意識のなお一層の醸成を図る取組や、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。
- ダム施設整備事業（河川課） 432,705  
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 4,210,023  
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。また、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定されることから、津波（レベル1津波）の河川遡上に対し、堤防の嵩上げや樋門の自動閉鎖化等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 210,000  
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、機能回復と合わせ、津波（レベル1津波）や高潮に対する機能強化を図る。
- 公共砂防事業（砂防課） 2,533,335  
土石流や地すべりにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 2,008,300千円  
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- ㊦○「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業（砂防課） 2,427  
県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種広報・啓発活動を行い、警戒避難体制の整備を促進する。
- 公共海岸保全港湾事業（港湾課） 37,050  
既存の海岸保全施設の機能と環境の回復を図るとともに、効率的な維持管理を行うため、海岸保全施設の点検や長寿命化計画の策定、及び耐震性能調査を実施する。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,313  
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- 美しい宮崎の港づくり！プレジャーボート適正管理強化事業（港湾課） 28,962  
港湾等におけるプレジャーボートの不法係留への指導強化や沈没船処分の推進により、公共用水域等の利用の適正化を図るとともに、県民共有の財産である宮崎の景観を守る「美しい港づくり」を目指す。
- ㊦○油津港利用環境支援事業（港湾課） 10,230  
地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等を促進するため、タグボート回航経費の1/2を日南市とともに補助する。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 2,012,183  
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 36,731  
屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 都市計画に関する基礎調査実施事業（都市計画課） 80,000  
今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物の現況等について調査・分析を行う。
- ㊦○美しい宮崎づくり推進事業（都市計画課） 20,231  
美しい宮崎づくり推進条例に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に推進するため、県民、事業者に対する普及啓発及び人材育成を行うとともに、県民、事業者が取り組む景観形成活動への支援を市町村とともに行うことにより、官民協働による美しい宮崎づくりを推進する。

- 公共街路事業（都市計画課） 1,350,140千円  
街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性の向上を図る。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 169,450  
誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。
- 特殊建築物等の安全点検推進事業（建築住宅課） 3,937  
建築基準法の定期報告の対象となる特殊建築物等について、定期調査報告に係る定型的業務を民間機関に委託し、県は建築物所有者等に対する指導や違反是正等に重点的に取り組むことにより、建築物等を利用する県民の安全確保を図る。
- 木造住宅耐震化推進事業（建築住宅課） 19,754  
旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対し、国及び市町村と連携して支援を行うとともに、事業者向けの講習会の開催や耐震診断済み住宅への戸別訪問等を行うことにより、木造住宅の耐震化をより一層推進する。
- ㊦○被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業（建築住宅課） 2,414  
大規模な地震で被災した建築物及び宅地における応急危険度判定の実施体制を確保することにより、余震等による建築物の倒壊や、宅地の崩壊などの二次災害から県民等の生命や身体を保護する。
- 建築物耐震化促進事業（建築住宅課） 145,571  
大規模地震で想定される被害を未然に防止するため、国及び市町村と連携し、多くの県民が利用する大規模な民間建築物の耐震化を支援することにより、県民の生命や財産の保護を図る。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 721,897  
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るために、良質な住宅ストックを形成するとともに、少子高齢社会に対応する住宅の整備を図る。
- 住まいの相談体制整備事業（建築住宅課） 2,657  
住まいに関する幅広い知識や豊富な経験を持つ建築士を相談員とする常設の相談窓口を設置するとともに、市町村、民間事業者と連携した移動相談会を実施することにより、県民の安心・安全な暮らしを支援する。
- 県庁舎BCP対策事業（営繕課） 186,200  
県庁舎の建具飛散防止をはじめ、電力や通信等のライフラインが確保できるよう必要な対策を一層推進していくことにより、大規模災害などの非常時における行政機能の維持を図る。

- 県有建物定期点検支援事業（営繕課） 2,149千円  
施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。
- 高速自動車国道等直轄事業負担金（高速道対策局） 2,846,709  
東九州自動車道及び九州中央自動車道について国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、これらの整備促進を図る。
- 高速道路網整備促進費（高速道対策局） 9,157  
高速道路網の早期実現に向けて建設促進大会の開催など国等関係機関への要望活動や、ETC車載器の設置補助など高速道路の利用促進策に取り組む。
- 高速道路利活用促進・整備促進PR事業（高速道対策局） 4,989  
高速道路の開通情報やスマートIC、SA、PA等の施設情報及び開通によるストック効果等のPRを行い、より一層の利活用促進を図るとともに、さらなる整備促進に向けた県民の気運を醸成する。

## 8 教育委員会

- 県立学校LED化推進事業（財務福利課） 5,000千円  
県立学校において、普通教室、体育館及び事務室等のLED化を行い、経費の節減等を図る。
- われらのまなびや整備活動支援事業（財務福利課） 1,612  
生徒・職員が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成するとともに、地域産業界等と共同で作業を行うことによりキャリア教育を推進する。
- 県立学校老朽化対策事業（財務福利課） 695,000  
県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。
- 高等学校就学支援事業（財務福利課） 2,870,666  
公立高校等に通う生徒に対して就学支援金等を支給することにより、教育費の負担軽減を図る。
- 学校職員健康づくり推進事業（財務福利課） 9,312  
学校職員の心身の健康増進を図るため、相談しやすい体制づくりや実践的な研修に取り組むことにより、教職員がその能力を十分に発揮できる環境を整備する。
- 教育のIT化（財務福利課） 252,962  
教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,048,845  
向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。
- 西都地区県立高等学校設置事業（学校政策課） 577,177  
宮崎県立高等学校再編整備計画に基づき、妻高等学校と西都商業高等学校の再編を行い、西都地区に新設する新県立妻高等学校の施設整備等を行う。
- ㊦○子どもの学びを支える学力向上推進事業（学校政策課） 13,070  
県と市町村が一体となって学力向上の更なる推進や学力に係る確実な実態把握と分析を行うとともに、新学習指導要領の全面実施（小学校 H32・中学校 H33）に向けた円滑な取組ができる支援・指導体制の整備を図る。

- ㊦○宮崎の教育グローバル化推進事業（学校政策課） 3,044千円  
 急速な社会のグローバル化や競争の激化に対応しながら、本県の課題を解決し、希望と活力ある未来づくりを目指すグローバル人材を育成するために、生徒や学校のグローバル意識を高めたり、生徒が県内外で「世界」に触れる機会を作るなど、本県教育のグローバル化を推進する。
- “確かな学力”を育む高校授業改革推進事業（学校政策課） 4,940  
 急速な社会の変化に対応するため、生徒には基礎基本の確実な定着に加え、課題の本質を捉え解決・発信する力が求められていることから、生徒が自ら課題解決に取り組み、その成果を発信できる力を身に付けさせる授業を推進する。
- 県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課） 23,193  
 21世紀を象徴する知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。
- 宮崎県キャリア教育推進事業（学校政策課） 5,553  
 産学官・地域・家庭が一体となってキャリア教育を充実させることで、社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度を育み、将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献ができるような人材や、地域に愛着を持ちリーダーシップを発揮する人材の育成を図る。
- みやざきサイエンティスト育成事業（学校政策課） 8,111  
 児童・生徒に科学技術創造の夢や希望を持たせ、最先端科学技術を学ぶ機会等の充実を図ることにより、国内や世界をリードする人材の育成を目指す。
- 高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課） 13,200  
 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえて、社会問題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。
- 新教科「道徳科」の普及・啓発推進事業（学校政策課） 2,000  
 学習指導要領の一部改訂により、小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から新たに「道徳科」が実施されるため、その趣旨や内容についての周知及び理解を図り、小・中学校における「道徳科」の円滑な実施を目指す。
- ㊦○英語教育改革に対応できる指導者育成事業（学校政策課） 2,855  
 平成32年度から始まる小学校中学年の外国語活動、小学校高学年における外国語教育の教科化及び大学入試共通テストの評価の新たな方針に対応するため、教員の資質向上や小中高の学校連携を重視し、英語の専門性を高め、自信を持って授業改善に取り組む指導者を育成する。

- ㊦○宮崎の豊かな未来（あした）をつくる芸術教育総合支援事業（学校政策課）  
2,122千円  
本県の子どもたちが郷土宮崎の豊かな芸術文化資源を「知る」「育む」「つなげる」ことができるよう、指導者の実技力向上を図り、事業実践法を研究・開発するなど、芸術文化教育の総合的な支援を行う。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課）  
164,580  
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。
- スクールソーシャルワーカー活用事業（学校政策課）  
20,269  
児童生徒の様々な問題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する専門家をスクールソーシャルワーカーとして学校等に派遣し、問題を抱える児童生徒への支援及び学校の教育相談体制の充実を図る。
- 学校の教育相談体制充実のための外部専門家活用事業（学校政策課）  
55,488  
教育相談体制を支援する専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実させ、いじめや不登校等の問題解決を図るとともに、学校だけでは解決困難な事案への迅速な対応を行う。
- ㊦○みやざきの子どもを守るネットトラブル対策事業（学校政策課）  
1,583  
学校だけでは対応しきれないコンピュータや携帯電話、スマートフォンなどによるネット上の諸問題に対して、外部専門家の活用を図りながら未然防止・早期発見・早期対応の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- 地域に貢献できる環境教育推進事業（学校政策課）  
4,208  
小・中学校や高等学校において、地域で環境保全に取り組んでいる人等を活用した環境学習や、その学習を生かした地域貢献活動をさらに推進すること等により、環境教育の視点で自ら考え行動できる児童生徒を育成する。
- 県立高校と県内企業のネットワーク強化事業（学校政策課）  
25,924  
県立高校生及び保護者、教職員が県内企業の魅力を理解し、生徒が高校卒業後のみならず、将来、宮崎で働くイメージを持つことができるよう、就職支援エリアコーディネーターを活用して企業見学会やエリアネットワーク会議等を実施することにより、県立高校と県内企業の連携を強化する。
- 県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課）  
8,640  
学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。

- みやぎき産業人財育成事業（学校政策課） 3,708千円  
 県立高校の職業学科等の生徒が、将来、宮崎で自分の力を発揮したいという志を高めるため、他学科や他校と連携・協働して県産食材などの地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む。また、地域の産業界と連携し、生徒の専門力を強化することにより、即戦力となる産業人財を育成する。
- 次世代アグリリーダー育成事業（学校政策課） 5,000  
 高鍋農業高等学校が、文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)の指定を受け、起業家スピリットとスキルを備えた本県農業の次代を担うリーダーの育成を目指した調査・研究に取り組む。
- 定時制・通信制ひろがる夢支援事業（学校政策課） 6,973  
 定時制・通信制高校に通う生徒が主体的に学校生活を送る態度を身に付けるとともに、自分自身の生き方・在り方をみつめる中で職業観を広げ、社会的な自立が図れるよう支援する。
- 県立学校を拠点とした芸術文化体験プログラム事業（学校政策課） 4,180  
 主として高校生を対象としたハイレベルな芸術鑑賞事業を展開することにより、生徒が生涯にわたって芸術文化に親しみ、豊かな心を育むことを目指す。  
 また、実施対象となる県立学校が近隣の中学生や地域の方々に鑑賞を呼びかけることにより、中高連携や学校理解につなげるなど、県立学校が芸術文化体験の拠点として「連携し、支え合い、つながる」プログラムを考案・実施することで、地域活性化に貢献する。
- 子どもの未来を守る学校安全教育推進事業（学校政策課） 4,404  
 学校安全教育に関する教育手法の開発や通学時を含めた学校安全体制の構築と普及について、専門家の活用及び地域や関係機関等と連携した実践研究を行うなど、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。
- 県立特別支援学校整備事業（特別支援教育室） 142,585  
 児童生徒の増加や障がい程度の重度・重複化、多様化による教室不足に対応するため、新たに教室等の整備を行うことにより、児童生徒が安全・安心に学ぶことのできる学習環境を整備する。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 55,602  
 特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を配置する。
- 県立高等学校生活支援充実事業（特別支援教育室） 22,530  
 県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。

- ㊦○「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート事業（特別支援教育室） 4,064千円  
 発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、県内のどの地域においても、特性に応じた質の高い指導・支援を一貫して受けられるように本県が独自に構築した体制のもと、学校全体が組織として課題解決に取り組むことにより、地域に根ざした教育資源としての支援体制の定着を目指す。
- ㊦○みやざき心のバリアフリー推進事業（特別支援教育室） 5,220  
 障がいのある児童生徒等と障がいのない児童生徒等と一緒に文化・芸術・スポーツ活動を通じた交流及び共同学習を実施するとともに、その取組を広く紹介することなどにより障がいへの理解（心のバリアフリー）を広げながら、個性や多様性を尊重する共生社会を目指した人づくりの推進を図る。
- キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業（特別支援教育室） 1,532  
 特別支援学校において、就労につながる作業技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。
- 共に学び支え合う理解啓発充実事業（特別支援教育室） 1,083  
 高校生が、障がいのある方と共に学ぶ授業を通して、障がいに対する理解を深めるとともに、特別支援学校が地域での紹介活動を行い、地域の方々の特別支援教育や障がいについての理解を深める。
- 学校における医療的ケア実施体制充実事業（特別支援教育室） 1,413  
 人工呼吸器の管理等を必要とする児童生徒が、より一層安全で安心な学校生活を送るため、学校、医療、福祉等が連携して医療的ケア実施体制の在り方を研究し、高度な医療的ケアに対応できる実施体制の充実を図る。
- ㊦○高等学校における「通級による指導」体制構築事業（特別支援教育室） 3,016  
 高等学校に在籍する障がいのある生徒への教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を充実するため、拠点となる高等学校における「通級による指導」体制の構築を図る。
- 学び続ける教職員のキャリア形成推進事業（教職員課） 3,545  
 教職員自らが将来の目標やゴールを見据え、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図っていく取組や、ライフステージに応じた学びを推進することによって、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。
- 「日本一の読書県」を目指した総合推進事業（生涯学習課） 18,518  
 県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による全県的な事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。

- ㊦○みやざき地域学校パートナーシップ推進事業（生涯学習課） 47,802千円  
 地域社会や家庭における教育力低下に対応するため、学校、地域、家庭が相互に連携・協働し、学校を核とした地域力強化のための体制整備やそれらの取組を担う人材育成等を一体的に行うことで、県民総ぐるみによる教育の推進を図る。
- 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業（生涯学習課） 1,589  
 家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的に家庭教育を支援する様々な取組を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。
- 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」（生涯学習課） 2,283  
 多様化する県民の学習ニーズに応え、必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に入手できるホームページを開設し、県民の生涯学習活動を支援する。
- 県民の読書を支える図書館づくり事業（生涯学習課） 41,240  
 県民の誰もがいつでもどこでも図書館を活用できるよう、県民・地域の課題解決に向けた図書館の支援機能を強化し、さらに知の拠点として蔵書を充実させ、全県的な読書環境の充実を図ることにより「日本一の読書県」に資する。
- 未来へつなぐみやざきの神話・民話継承人財育成事業（生涯学習課） 795  
 地域に伝わる神話・民話等の地域文化の継承活動の担い手となる「語り部」を養成するとともにその活動を支援することで、「みやざき学・地元学」としての神話・民話の普及・啓発を図り、その継承に資する。
- ㊦○「本で世代をつなぐ」読書活動推進事業（生涯学習課） 509  
 読書離れの傾向が見られる中・高校生を中心とした各世代を対象に、県民と協働し、本の魅力に触れ、生きる力や想像力を育む機会を提供することにより、読書への興味を深め、生涯にわたる継続的な読書活動につなげる。  
 また、本の新しい読み方や楽しみ方を市町村立図書館等へ提案することにより、県民全体の継続的な読書振興と「日本一の読書県」に資する。
- ワクワクアート アーティストがやってきた！事業（生涯学習課） 4,510  
 県民が文化芸術に親しむ機会のより一層の充実と、アートを通じた地域活性化を図るため、注目度が高く、幅広い年代に共感を得る表現やワークショップ的な活動にも取り組める気鋭の美術作家を招聘し、学校・公共施設・商店街等を拠点として児童生徒や地域内外の人とともに創作活動を行う。  
 また、県立美術館で作家の講演会や創作活動の記録映像の放映等を行うとともに、完成作品は、地域に長く残して、地域の活性化に繋がる文化的資源として活用する。
- 「旅する美術館・みんなでアート」（タビビ）事業（生涯学習課） 2,478  
 中山間地域の公的施設において、県立美術館所蔵の国内外の名品及び各地域ゆかりの作品の展示や、創作活動等を行うことで、県民がより身近なところで文化に親しみ、地域文化の活性化に寄与する。

- 運動大好き！学校体育活動充実事業（スポーツ振興課） 2,999千円  
学校における体育活動を充実させ、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成などを図るとともに、児童生徒の体力・運動能力を高め、全国規模の大会で活躍できる選手育成の基礎づくりを行う。
- 体育学習サポート推進事業（スポーツ振興課） 6,350  
体育・保健体育の系統的学習の在り方を究明し、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できる運動好きの子どもを育成するため、運動能力の基礎が最も形成される幼児期及び小学校の指導者の指導力向上と体育学習等の充実を図る。
- 健やかな心と体を育む健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,394  
専門医を積極的に活用するとともに、学校における「がん」に関する教育を推進し、健康教育の充実を図る。
- みやぎ県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,627  
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康増進、体力向上、生きがいづくり等に寄与する。
- 競技力向上推進事業（スポーツ振興課） 65,142  
競技団体が実施する強化対策のための遠征や直前合宿等に要する費用を支援する。
- 宮崎から世界へ挑戦！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト  
(スポーツ振興課) 27,527  
県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、将来、本県や日本のリーダーとしてスポーツ界を牽引できる人材の育成を図り、本県出身者のオリンピックなどの国際大会におけるメダル獲得や2巡目国体における天皇杯獲得を目指す。
- 女性アスリート強化対策事業（スポーツ振興課） 5,732  
ふるさと選手や有望選手に対する遠征費等の支援をはじめ、大会参加に当たっての課題解決のサポートなどを行い、女性アスリートの競技力向上を図る。
- めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート強化事業（スポーツ振興課） 4,377  
選手の育成・強化を充実させ、チームサポートを行うことによって、県民の悲願である甲子園優勝を目指す。
- ㊦○みやぎの次代を担う少年競技力育成事業（スポーツ振興課） 41,670  
高校生スポーツの競技力向上に向けた取組を重点的に支援するとともに、次代を担う小・中学生の段階に応じた競技力の育成を図る。

- ㊦○国体選手サポート強化事業（スポーツ振興課） 7,550千円  
 国体等で活躍できる本県選手が安心して競技に打ち込めるよう、メディカル、メンタル面からのサポートをはじめ、有望選手の県内定着に向け環境を整備する。
- ㊦○スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化促進事業（スポーツ振興課） 5,136  
 県民が生涯にわたって心身ともに健康で文化的な生活を営む上で必要なスポーツの習慣化を目指し、行政、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員がそれぞれの立場・役割に応じて、1130県民運動（1週間に1回以上、30分以上の運動・スポーツ）を推進する。
- ㊦○国体選手強化事業（スポーツ振興課） 29,062  
 国体天皇杯順位30位台を安定的に確保するため、中学生、高校生、大学・社会人の競技力を系統的かつ競技別に強化する。
- 国民体育大会開催準備事業（国体・高校総体準備室） 9,814  
 2巡目国体に向け、県準備委員会の総会、常任委員会等を開催し、会場の選定、競技役員の養成、広報活動等に取り組み、開催に必要な準備を行う。
- 県有体育施設整備事業（国体・高校総体準備室） 290,000  
 2巡目国体に向け、現在策定中の整備基本計画を踏まえ、関係市及び競技団体等と連携を図りながら、県有体育施設（陸上競技場、体育館、プール）の整備を適切かつ計画的に実施する。
- 全国高等学校総合体育大会開催準備事業（国体・高校総体準備室） 55,713  
 平成31年度全国高等学校総合体育大会に向け、大会運営の準備や競技役員の養成に取り組むとともに、啓発イベントの開催や広報活動による気運の醸成を図るなど、県・会場市・関係機関等と緊密に連携し、大会の開催準備を円滑に行う。
- ㊦○ひなた文化資源発信事業（文化財で輝くふるさとづくり）（文化財課） 2,090  
 「ひなた文化資源創出事業」で取り組んだ文化財保存及び活用に向けた市町村等との連携体制を継続し、「日本遺産」認定を目指す。  
 また、地域に埋もれた文化資源について、文化財保護法に基づいた指定・登録による保護や、情報発信を強化することで、文化財を活用した地域振興を推進する。
- ㊦○神楽のユネスコ無形文化遺産！県民応援事業（文化財課） 10,282  
 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指して、調査研究や映像記録、情報発信を行うとともに、県外の国指定神楽保存団体との連携を進める。また、神楽公演や県民講座を開催し、県民が神楽を応援するための気運の醸成を図る。  
 さらに、県内の民俗芸能の保存・継承のため、体験事業や継承者の育成・支援を行う。

- ㊦○世界遺産を目指して！みやぎきの古墳魅力向上事業（文化財課） 4,221千円  
平成27年度から実施してきた世界遺産調査研究事業を基に、古墳群の歴史的景観や墓制の独自性を評価する取組を進める。  
また、世界文化遺産登録に向けての取組や宮崎の古墳群への理解を広く県民に深めるため、調査研究に加え、普及啓発活動を新たに実施する。
- ㊦○博物館がやってくる！文化財活用推進事業（文化財課） 2,987  
総合博物館、埋蔵文化財センターが展示資料の開発や展示環境の整備を行い、県民が本県の自然や歴史に親しみ、学ぶ機会の提供を行う。
- 西都原古墳群調査整備活性化事業（文化財課） 22,786  
特別史跡西都原古墳群の調査及び整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の一層の活用を図る。
- 文化財保護対策費（文化財課） 20,562  
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 101,975  
埋蔵文化財の保護を図るため、各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- みやぎきの古墳保護・活用事業（文化財課） 3,998  
新しく発見された古墳や重要性の高い古墳を調査し、国・県指定等の史跡としての指定措置を進める。  
また、古墳の価値や魅力について県民の理解を深め、保護・継承の気運醸成を図るため、データベースを作成するとともに、インターネットでの情報発信や発掘体験、古墳巡りなどを実施する。
- 博物館教育普及費（文化財課） 15,452  
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 14,564  
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。
- 学術文化と相互理解 東アジアの連携推進事業（文化財課） 980  
韓国や台湾の博物館等との学術研究や教育普及など幅広い分野にわたる学術文化交流を推進する。

○人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,739千円  
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。

㊦○かけがえのない「いのち」を大切にする教育推進事業（人権同和教育室） 2,250  
これまで各学校や関係機関が行ってきた「いのち」を大切にする教育について、相互の連携を更に深め、活動の広がりがある取組として拡充し、自分や他者のかけがえのない「いのち」を大切にする子どもの育成を図る。

○人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,136  
人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

## 9 公安委員会

- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（総務課・地域課） 137,837千円  
 交番相談員を配置することにより、警察官のパトロール活動の強化が図られ、各種犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談受理体制の充実を図り、県民からの相談に的確に対応する。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（施設装備課） 56,347  
 県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- ㊦○職員宿舎の長寿命化推進事業（施設装備課） 1,449  
 公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に向け、老朽化が進んでいる職員宿舎の長寿命化を検討するため、耐震診断等を実施する。
- 警察庁舎維持管理関係工事費（施設装備課） 154,088  
 県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 363,823  
 高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,201  
 （公社）みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、支援活動員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。
- 犯罪被害者支援推進事業（警務課） 2,942  
 犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し又は軽減を図るための各種施策を実施する。
- 職員のメンタルヘルスケア支援事業（厚生課） 3,125  
 警察の執行力の維持、向上及び職場づくりを構築する上で必要な心身の健康を保持するため、組織的かつ効果的なメンタルヘルスケアを推進する。
- ㊦○人身安全関連事案管理システム構築事業（生活安全企画課） 9,634  
 ストーカー・DV等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案など、人身の安全を早急に確保する必要のある事案に迅速・的確に対処するためのシステムを構築する。

- うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業（生活安全企画課） 10,101千円  
本県でも多額の被害が発生しているうそ電話詐欺について、県民に対し、被害情勢に応じた即効性の高い注意喚起を促すため、コールセンター業務を民間事業者に委託して被害防止を図る。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 10,429  
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集や、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- 警察無線システム高度化整備事業（通信指令課） 16,896  
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機の通信回線を確保するとともに、高度化した通信指令システムと連携した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。
- 未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 21,509  
スクールサポーターによる児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を一層推進し、次代を担う少年の健全育成を図る。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 564  
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農業体験活動などを通じて立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。
- サイバー犯罪対処能力強化事業（サイバー犯罪対策課） 10,774  
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員等の研修や装備資機材を整備し、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 17,214  
事件捜査情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに共有するとともに、捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能にする捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- ㊦○取調べの録音・録画装置整備事業（刑事企画課） 23,164  
裁判員裁判対象事件等において、取調べの全過程を録音・録画することが義務付けられることから、全警察署に録音・録画装置を増設整備する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 6,751  
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部となる総合指揮室において必要な資機材を整備する。

- 適正かつ効率的な検視業務に資するための資機材整備事業（捜査第一課）  
3,596千円  
警察の検視業務において犯罪死を見逃さないため、検視支援システムを整備し、現場の映像や音声をリアルタイムで警察本部（検視官）に送信できる体制を構築する。
- デジタル写真集中印刷処理事業（鑑識課）  
8,656  
コストが低く処理能力が高い大型の写真プリント機を本部鑑識課に整備し、各警察署とオンライン化して、プリント業務を集中処理する。
- ㊦○科学捜査力維持のための鑑定機器整備事業（科学捜査研究所）  
11,402  
DNA型鑑定や毒薬物分析に必要な鑑定機器を更新整備し、迅速な捜査支援による早期の事件解決を図る。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所）  
886  
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、あらゆる情報から犯人像や今後の犯行を推定するシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- 年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業（科学捜査研究所）  
6,378  
DNA型鑑定は、犯罪捜査の最重要ツールとして大きく貢献していることから、鑑定手法の更なる高度化を目指して、DNAから年齢及び出身地を推定する手法の確立に向けた研究を行う。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課）  
149,128  
交通弱者である子どもや高齢者に対する交通安全教育及び街頭における交通安全指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- GIS（地理情報システム）による交通事故総量抑止対策事業（交通企画課）  
12,792  
効果的な交通安全教育及び交通指導取締りを実施し交通事故の抑止を図るため、「交通事故分析システム（基本GIS）」を導入し、既存の「交通事故事件捜査支援システム」と連携させ、蓄積された事故データを地図上にマッピングして、視覚的に密度、路線、時間帯、エリア分析等を行う。
- 高齢者のための交通安全対策事業（交通企画課）  
11,658  
高齢者に対する交通事故抑止対策として、歩行環境シミュレーターを活用した高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育に加え、民間委託による交通安全教育隊員が、交通安全教育車をういた参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。
- ㊦○可搬式速度違反自動取締装置整備事業（交通指導課）  
10,800  
交通事故実態に即した速度違反取締りを実施するため、可搬式速度違反自動取締装置を整備して、走行速度の抑制を図り、重大交通事故を防止する。

〇〇SS（ワンストップサービス）システムの構築事業（交通規制課） 28,003千円  
 自動車を保有する際に必要な警察における保管場所証明、運輸支局におけるナンバー登録及び  
 県税事務所における自動車税納付の各種手続を、自宅等のパソコンからインターネット経由で一  
 括して申請できるシステム（〇SS）を構築する。

〇交通安全施設整備事業（交通規制課） 1,131,859  
 交通実態の変化等に即した総合的な交通規制と計画的な交通安全施設の整備により、道路交通  
 の安全と円滑化を図る。

⑨〇自動車運転免許試験場四輪技能試験コースの長寿命化事業（運転免許課） 1,863  
 開設から50年が経過し、老朽化が進んでいる試験コースを改修することにより、同施設の長  
 寿命化を図る。

〇運転免許保有者の認知症等対策推進事業（運転免許課） 10,464  
 運転に不安を抱えている高齢者やその家族及びてんかん等一定の病気を有する者からの相談に  
 的確に対応できるよう、運転免許センターに病気に関する専門的知識を有する看護師を配置し、  
 相談体制の確立を図る。

〇災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 3,426  
 台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、防災気象情報受信端末により防  
 災情報をリアルタイムに入手し、災害対策に活用する。

〇南海トラフ地震等災害対策充実強化事業（警備第二課） 20,150  
 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食  
 糧を確保する。

## 10 企業局

- 企業局地域貢献事業 1,000,000千円  
地域貢献の取組を推進するため、公営企業会計（電気事業）における地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」の原資として一般会計に繰り出す。
- ⑨○工業用水道施設高速凝集沈殿池設備更新工事 186,981  
運用開始から50年以上が経過し、老朽化が見られる高速凝集沈殿池設備を更新することにより、工業用水の安定供給を図る。
- 渡川発電所大規模改良事業 184,440  
昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器や基礎部に老朽化が見られることから、最新機器の導入等を行い、発電所の総合的な運転信頼性の向上や発生電力量の増加を図る。
- 三財発電所水車発電機精密点検工事 118,483  
前回の精密点検から10年が経過するため、水車発電機等の精密点検を行うことにより、電力の安定供給を図る。
- 綾第一発電所発電機自動制御装置更新工事 116,457  
設置後20年以上が経過した発電機の自動制御装置を最新機器に更新し、機器の信頼性向上と電力の安定供給を図る。
- 緑のダム造成事業 104,783  
企業局の発電に関係するダム上流域等の未植栽地等を取得し、水源かん養機能の高い山林として整備することにより、安定的な電力の供給を図る。
- ⑨○綾第二発電所大規模改良事業 66,891  
運用開始から50年以上が経過し、水車発電機全体に老朽化が見られることから、設備更新のための基本設計を行う。
- 田代八重発電所建屋改修工事 57,268  
建屋の外壁や内装等に劣化が見られることから改修を行うとともに、空調等の設備を更新する。
- 小水力発電推進事業 52,438  
本県の貴重な再生可能エネルギー資源である水力を活用するため、小水力発電の可能性について調査・検討を行う。
- 企業局施設活用促進・PR事業 10,038  
発電所やゴルフ場など局施設を活用したイベント等を通じて、企業局の各事業をアピールする。

- ⑧○企業局地域防災力向上支援事業 4,500千円  
地域貢献の一環として企業局の水力発電所が立地する市町に対して、防災用品を提供することにより、当該市町の防災力向上を支援する。
- ⑨○企業局課題研究連携推進事業 3,000  
試験研究機関と連携し、企業局に関連する課題の研究・調査を実施することにより、安定的な事業運営に資するとともに、研究成果の実用化による地域貢献及び県内産業の振興を図る。

## 11 病院局

- 一般会計からの繰入金 4,590,915千円  
 全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。
- 県立宮崎病院改築事業 1,376,217  
 改築後34年が経過した施設の老朽化・狭隘化により、医療機能の提供に支障をきたしていることや災害対応機能の充実といった様々な課題を改善し、診療機能の向上を図るため、新病院を整備する。
- ⑧○県立延岡病院心臓脳血管センター（仮称）整備事業 770,400  
 県北地域において、循環器疾患及び脳血管障害への迅速・的確な医療の提供を行うため、地域の中核病院である延岡病院に心臓脳血管センター（仮称）を整備する。
- ⑧○電子カルテシステム整備事業 1,690,848  
 現行の電子カルテシステムのハードウェア及び一部のソフトウェアを更新し、同システムの安定化と処理能力の向上を図るとともに、システムの長期利用を図る。
- ⑧○県立病院経営改善事業 52,675  
 県立病院において、DPC制度（診断群分類別包括評価）などの診療情報等を活用した専門的な見地から分析を行い、有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図る。
- 高度医療専門人材等育成事業 41,621  
 医師や看護師、薬剤師等の医療スタッフの専門資格の取得・更新等を支援し、高度かつ専門的な医療提供体制の一層の向上を図るとともに、事務スタッフの事務力強化を図る。
- 臨床研修医確保・育成事業 14,892  
 県立病院における臨床研修医（初期・後期）の教育・研修環境の充実に取り組み、県立病院をはじめ県内で勤務を希望する医師の確保、育成を図る。